

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第45期) 至 平成24年3月31日

シスメックス株式会社

神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号

(E02015)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	5
4.	関係会社の状況	7
5.	従業員の状況	9
第2	事業の状況	10
1.	業績等の概要	10
2.	生産、受注及び販売の状況	12
3.	対処すべき課題	13
4.	事業等のリスク	14
5.	経営上の重要な契約等	15
6.	研究開発活動	16
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3	設備の状況	20
1.	設備投資等の概要	20
2.	主要な設備の状況	20
3.	設備の新設、除却等の計画	22
第4	提出会社の状況	23
1.	株式等の状況	23
(1)	株式の総数等	23
(2)	新株予約権等の状況	24
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4)	ライツプランの内容	25
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6)	所有者別状況	27
(7)	大株主の状況	28
(8)	議決権の状況	29
(9)	ストックオプション制度の内容	30
2.	自己株式の取得等の状況	31
3.	配当政策	32
4.	株価の推移	32
5.	役員の状況	33
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	35
(1)	コーポレート・ガバナンスの状況	35
(2)	監査報酬の内容等	38
第5	経理の状況	40
1.	連結財務諸表等	41
(1)	連結財務諸表	41
(2)	その他	87
2.	財務諸表等	88
(1)	財務諸表	88
(2)	主な資産及び負債の内容	112
(3)	その他	116
第6	提出会社の株式事務の概要	117
第7	提出会社の参考情報	118
1.	提出会社の親会社等の情報	118
2.	その他の参考情報	118
第二部	提出会社の保証会社等の情報	119

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第45期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	シスメックス株式会社
【英訳名】	SYSTEMEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家次 恒
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 釜尾 幸俊
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 釜尾 幸俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	110,724	111,842	116,174	124,694	134,743
経常利益 (百万円)	14,545	12,985	15,772	17,979	19,130
当期純利益 (百万円)	9,131	8,013	9,764	11,411	12,007
包括利益 (百万円)	—	—	—	9,849	11,220
純資産額 (百万円)	79,117	79,850	87,136	94,232	102,502
総資産額 (百万円)	109,027	118,521	120,702	130,059	142,285
1株当たり純資産額 (円)	1,540.95	1,548.19	1,684.90	910.68	990.51
1株当たり当期純利益 (円)	178.94	156.72	190.75	111.17	116.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	178.33	156.46	190.51	110.96	116.63
自己資本比率 (%)	72.23	66.81	71.55	71.92	71.57
自己資本利益率 (%)	12.17	10.15	11.80	12.69	12.29
株価収益率 (倍)	20.12	20.04	28.73	26.46	28.58
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,634	13,193	21,229	18,135	17,058
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,883	△13,544	△6,603	△8,915	△10,372
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,316	723	△10,090	△3,474	△3,813
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,679	9,410	13,812	18,915	21,838
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	3,333 [527]	3,550 [522]	3,913 [583]	4,248 [606]	4,596 [649]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含んでおりません。

2. 平成23年4月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第44期の株価収益率については、平成23年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

3. 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当連結会計年度において1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	65,518	67,898	65,406	74,460	81,590
経常利益 (百万円)	9,103	5,765	5,700	8,535	10,515
当期純利益 (百万円)	5,610	3,482	4,146	6,543	7,433
資本金 (百万円)	8,651	8,685	8,824	9,041	9,187
発行済株式総数 (千株)	51,203	51,243	51,353	51,461	103,027
純資産額 (百万円)	73,239	74,101	76,294	80,058	84,788
総資産額 (百万円)	96,232	98,822	97,925	103,385	110,784
1株当たり純資産額 (円)	1,428.42	1,437.53	1,475.55	773.64	819.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	48.00 (20.00)	50.00 (24.00)	56.00 (25.00)	60.00 (28.00)	34.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	109.94	68.10	81.00	63.75	72.34
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	109.56	67.99	80.90	63.63	72.21
自己資本比率 (%)	75.86	74.40	77.23	76.86	76.04
自己資本利益率 (%)	7.96	4.75	5.56	8.44	9.08
株価収益率 (倍)	32.75	46.11	67.65	46.15	46.17
配当性向 (%)	43.66	73.42	69.14	47.06	47.00
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,310 [220]	1,456 [216]	1,614 [259]	1,656 [277]	1,785 [309]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 第41期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当8円が含まれております。

3. 平成23年4月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第44期の株価収益率については、平成23年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

4. 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において1株につき2株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2【沿革】

提出会社（実質上の存続会社、本店：神戸市中央区）は、額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、平成6年4月1日を合併期日として、東亜医用電子株式会社（形式上の存続会社、本店：神戸市西区）に吸収される形式での合併を行い、現在に至っております。

年月	事項
昭和43年2月	東亜特殊電機株式会社（現ティーオーエー株式会社）が製造する血球計数装置の販売会社として兵庫県神戸市兵庫区下沢通5丁目4番地に東亜医用電子株式会社を設立
昭和47年2月	東亜特殊電機株式会社（現ティーオーエー株式会社）の医用電子機器開発製造部門の営業を譲受
昭和48年5月	兵庫県加古川市に加古川工場を新設し、営業部門、生産部門及び研究開発部門を集結
昭和53年2月	ブランドを「Sysmex」（シスメックス）に変更
昭和55年10月	ドイツにトーア メディカル エレクトロニクス ドイツュラント ゲーエムペーハー（現シスメックス ヨーロッパ ゲーエムペーハー）を設立
昭和61年4月	神戸市西区に神戸工場（現テクノパーク）を新設し、研究開発部門を移転
平成3年2月	兵庫県小野市に小野工場（検体検査試薬生産）を新設し、試薬生産部門を移転
平成3年5月	英国にトーア メディカル エレクトロニクス ユーケー リミテッド（現シスメックス ユーケー リミテッド）を設立
平成5年3月	テクノセンター（現テクノパーク）本館を新設し、研究開発部門、物流部門、情報システム部門及びサービス部門を集結
平成6年4月	4月1日を合併期日として形式上の存続会社である東亜医用電子株式会社（本店：神戸市西区）に吸収合併
平成7年3月	ドイツにおける代理店であるデジタナ社の株式を取得して子会社化し、社名をシスメックス ゲーエムペーハー ドイツュラント（現シスメックス ドイツュラント ゲーエムペーハー）に変更
平成7年6月	中国に済南東亜医用電子有限公司（現 済南希森美康医用電子有限公司）を設立
平成7年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年2月	米国にシスメックス インフォシステムズ アメリカ インク（現シスメックス アメリカ インク）を設立
平成10年2月	シンガポールにシスメックス シンガポール पीティーイー リミテッド（現シスメックス アジア パシフィック पीティーイー リミテッド）を設立
平成10年10月	社名をシスメックス株式会社に変更 本社を神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号に移転
平成10年12月	ブラジルにシスメックス ドゥ ブラジル インダストリア エ コメルシオ リミターダを設立
平成12年1月	中国に希森美康医用電子（上海）有限公司を設立
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定 神戸市西区（現テクノパーク敷地内）に中央研究所を新設 フランスにシスメックス フランス エスエーアールエル（現シスメックス フランス エスエーエス）を設立
平成13年8月	国際試薬株式会社（現シスメックス国際試薬株式会社）の株式を取得して子会社化
平成13年10月	ニュージーランドにシスメックス デルフィック リミテッド（現シスメックス ニュージーランド リミテッド）を設立
平成14年10月	株式会社アール・エー・システムズ（現シスメックスRA株式会社）の株式を取得して子会社化
平成15年8月	中国に希森美康生物科技（無錫）有限公司を設立
平成15年12月	シスメックス デルフィック リミテッド（現シスメックス ニュージーランド リミテッド）の株式を100%取得し完全子会社化

年月	事項
平成16年4月	株式会社シーエヌエー（現シスメックスCNA株式会社）の第三者割当増資を引き受け子会社化
平成16年6月	神戸市中央区にBMAラボラトリー（研究拠点）を開設
平成16年7月	神戸市西区に事業用不動産（現ソリューションセンター）を信託により取得
平成17年4月	国際試薬株式会社（現シスメックス国際試薬株式会社）の試薬開発部門を会社分割により承継
平成18年2月	研究開発環境の拡張・整備のため、テクノセンター（現テクノパーク）に隣接する不動産を取得
平成18年4月	当社の試薬生産部門（小野工場）を会社分割によりシスメックス国際試薬株式会社へ承継
平成19年4月	オーストリアにおける代理店であるミューラー社から持分を譲り受け、オーストリアにおいてはシスメックス オーストリア ゲーエムベーハーを、ハンガリーにおいてはシスメックス フンガリア カーエフテーを、チェコにおいてはシスメックス チェスカ レプブリッカ エスエルオーを、スロバキアにおいてはシスメックス スロバキア エスアールオーをそれぞれ子会社化
平成19年10月	カナダにシスメックス カナダ インクを設立
平成20年4月	細菌検査分野最大手のバイオメリュエ社（本社：フランス）から、同社の日本法人である日本バイオメリュエ株式会社（現シスメックス・バイオメリュエ株式会社）の株式を取得（持分法適用関連会社）
平成20年6月	アラブ首長国連邦にシスメックス ミドルイースト エフズイー エルエルシーを設立
平成21年4月	ベネルクス三国における代理店2社から持分を譲り受け、オランダにおいてはシスメックス ネザーランド ビーフィ、ベルギーにおいてはシスメックス ベルギー エヌフィをそれぞれ完全子会社化
平成21年12月	中国の希森美康生物科技（無錫）有限公司内に中国診断薬開発センター（診断薬開発拠点）を開設
平成22年1月	ドイツのヒタドグループから持分を譲り受け、ヒタド ゲーエムベーハーを完全子会社化
平成22年3月	スペインにシスメックス エスパニーヤ エセエレを設立
平成22年9月	ベトナムにシスメックス ベトナム カンパニー リミテッドを設立
平成22年9月	フィリピンにシスメックス フィリピン インクを設立
平成23年1月	ロシアにシスメックス ルース エスエルシーを設立
平成23年4月	台湾の現地法人を完全子会社化し、社名をシスメックス タイワン シーオーエルティーディーに変更

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）は、当社（シスメックス株式会社）、子会社45社及び関連会社1社により構成されており、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

国内では、主に当社が製品の開発、製造、販売及びサービスを担当し、一部の製品の開発、製造及び製品の組立の一部を子会社が担当しております。また、海外では、米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの各地域において、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を地域によって34社が分担し、関連するソフトウェアの開発を1社が担当しております。

主要な子会社及び関連会社の主な事業内容等は、次のとおりであります。

（子会社）

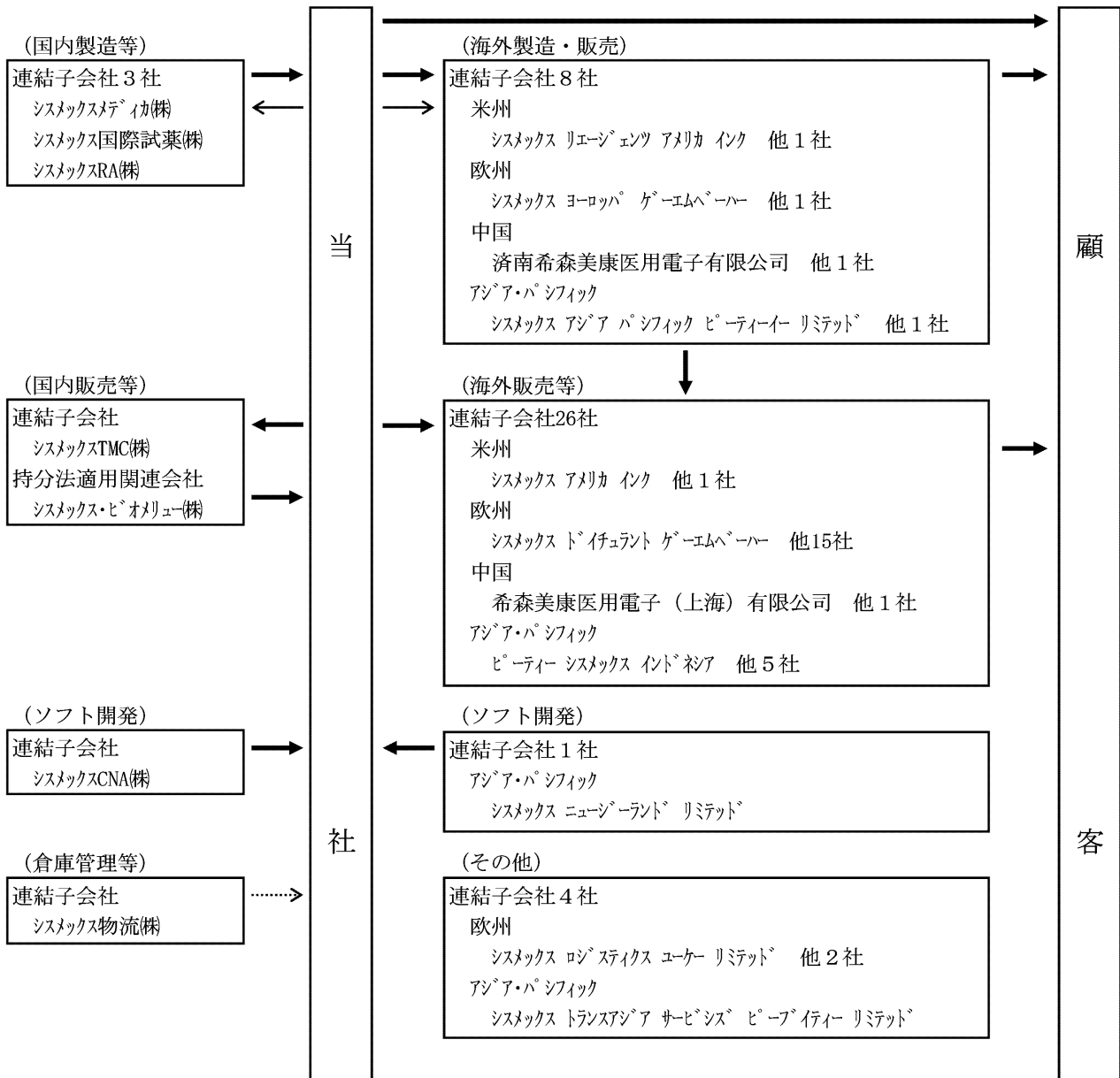
会社名	セグメントの名称	主な事業内容
シスメックス国際試薬株式会社	日本	検体検査試薬の製造
シスメックス アメリカ インク	米州	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー	欧州	検体検査機器の販売、代理店サポート及び検体検査試薬の製造、販売
シスメックス ドイツラント ゲーエムベーパー	欧州	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
シスメックス ユーケー リミテッド	欧州	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
シスメックス フランス エスエーエス	欧州	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
シスメックス ベルギー エヌフィ	欧州	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
シスメックス ネザーランド ビーフィ	欧州	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
希森美康医用電子（上海）有限公司	中国	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド	アジア・パシフィック	検体検査機器の販売、代理店サポート及び検体検査試薬の製造、販売
その他 35社		

（関連会社）

会社名	セグメントの名称	主な事業内容
※シスメックス・バイオメリュー株式会社	日本	体外診断用医薬品の販売及び医療用具の輸入・販売

※は、持分法適用会社であります。

また、当社グループの事業系統図は、概略次のとおりであります。



(凡例)

- (実線) 製品等の供給
- (二重線) 原材料の供給
- (点線) サービス等の供給

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	セグメントの名称	住所	資本金又は出資金	事業内容	議決権の所有割合			役員の兼任		関係内容				
					直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	当社役員 (人)	当社従業員 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等	
シスメックス国際試薬㈱	日本	神戸市西区	百万円300	検体検査試薬の製造	100	—	100	1	4	運転資金の貸付け	当社試薬製品の製造	建物及び設備の賃貸借	なし	
シスメックスアメリカ インク	米州	米国イリノイ州	千 US\$ 22,000	検体検査機器及び検体検査試薬の販売	100	—	100	1	1	運転資金の貸付け	当社製品の販売等	なし	なし	
シスメックスヨーロッパゲーエムベーハー	欧州	ドイツノーデルシュタット市	千 EUR 820	検体検査機器の販売及び検体検査試薬の製造、販売	100	—	100	1	1	なし	当社試薬製品の製造及び販売等	なし	なし	
シスメックスドイチュラントゲーエムベーハー	欧州	ドイツノーデルシュタット市	千 EUR 2,050	検体検査機器及び検体検査試薬の販売	100	—	100	—	1	なし	当社製品の販売	なし	なし	
シスメックスユーケー リミテッド	欧州	英国ミルトンキーンズ市	千 £ 400	検体検査機器及び検体検査試薬の販売	100	—	100	—	1	なし	当社製品の販売	なし	なし	
シスメックスフランス エスエーエス	欧州	フランスビルパンテ市	千 EUR 2,457	検体検査機器及び検体検査試薬の販売	18.6	81.4	100	—	1	なし	当社製品の販売	なし	なし	
シスメックスベルギー エヌファイ	欧州	ベルギーホイラート	千 EUR 62	検体検査機器及び検体検査試薬の販売	—	100	100	—	1	なし	当社製品の販売	なし	なし	
シスメックスネザーランドビーフィ	欧州	オランダアタン・ルーア	千 EUR 18	検体検査機器及び検体検査試薬の販売	—	100	100	—	1	なし	当社製品の販売	なし	なし	
希森美康医用電子（上海）有限公司	中国	中国上海市	千 US\$ 1,000	検体検査機器及び検体検査試薬の販売	100	—	100	1	2	なし	当社製品の販売等	なし	なし	
シスメックスアジア パシフィックピーティーイー リミテッド	アジア・パシフィック	シンガポール	千 SG\$ 3,500	検体検査機器の販売及び検体検査試薬の製造、販売	100	—	100	1	1	なし	当社試薬製品の製造及び販売等	なし	なし	
その他 35社														

(注) 1. 上記子会社のうちシスメックス国際試薬㈱、シスメックス アメリカ インク、シスメックス ヨーロッパゲーエムベーハー及び希森美康医用電子（上海）有限公司は、特定子会社に該当します。

2. シスメックス アメリカ インク、シスメックス ヨーロッパゲーエムベーハー及び希森美康医用電子（上海）有限公司は、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

シスメックス アメリカ インク

(1) 売上高	25,278百万円
(2) 経常利益	1,819
(3) 当期純利益	887
(4) 純資産額	6,796
(5) 総資産額	15,560

シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー

(1) 売上高	25,254百万円
(2) 経常利益	4,700
(3) 当期純利益	3,313
(4) 純資産額	17,112
(5) 総資産額	20,382

希森美康医用電子（上海）有限公司

(1) 売上高	19,033百万円
(2) 経常利益	2,290
(3) 当期純利益	1,730
(4) 純資産額	2,456
(5) 総資産額	10,340

(2) 持分法適用関連会社

名称	セグメントの名称	住所	資本金 又は出 資金	事業内容	議決権の所有割合			関係内容					
					直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
								当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
シスメックス・バイオメ リュー(株)	日本	東京都品 川区	百万円 480	体外診断 用医薬品 の販売及 び医療用 具の輸入 販売	34	—	34	—	3	なし	当社製品 の販売等	建物の 賃貸借	販売サ ービス におけ る業務 提携

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	2,220（576）
米州	718（30）
欧州	1,053（3）
中国	283（28）
アジア・パシフィック	322（12）
合計	4,596（649）

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べて348名増加した主な理由は、事業規模の拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,785（309）	39.0	10.6	7,525

(注) 1. 従業員数は出向者205名を除く就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、シスメックスユニオンと称し、平成24年3月31日現在の組合員数は1,493名であります。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の厳しい経済環境から回復の兆しが見られたものの、資源価格の高騰、歴史的な円高が継続し、先行き不透明な状況で推移しました。欧米では、欧州での財政危機の長期化、中東・アフリカ情勢の動向、ガソリン価格高騰による消費者心理の悪化などにより、景気回復に停滞感が見られるなど今後の経済動向は楽観できない状況にあります。一方、新興国では、堅調な成長を維持してきた中国において景気の緩やかな減速が見られ、消費者物価の上昇など不安定な要素があるものの、総じて堅調な経済成長が継続しています。

医療面におきましては、国内では、公立病院改革プラン及び診療報酬改定の効果により医療機関の収益は改善に転じています。一方、欧米先進国では医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消を目指す医療保険改革法案に関する議論が継続されています。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指し、医療保険制度を含む医療制度改革が推進されています。

当社グループにおきましては、主力の血球計数検査分野における最上位モデルの新製品として、多項目自動血球分析装置XNシリーズの販売を開始しました。この製品は全地域を販売対象としており、各国の許認可取得後に順次発売してまいります。また、国内市場における今後の需要増加・生産量拡大に備えるとともに、多項目自動血球分析装置XNシリーズに採用した濃縮試薬などの生産に対応するため、試薬生産拠点であるシスメックス国際試薬株式会社の小野工場（兵庫県小野市）に新工場棟を増設し、生産能力を従来の約1.5倍に引き上げて平成24年3月から稼働いたしました。

<参考>地域別売上高

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国 内	38,540	30.9	39,735	29.5	103.1
米 州	26,534	21.3	28,607	21.2	107.8
欧 州	35,414	28.4	37,369	27.8	105.5
中 国	15,093	12.1	19,298	14.3	127.9
アジア・パシフィック	9,110	7.3	9,733	7.2	106.8
海 外 計	86,153	69.1	95,008	70.5	110.3
合 計	124,694	100.0	134,743	100.0	108.1

国内販売につきましては、医療制度改革に伴う経営改善により大規模医療機関の設備投資は底堅く推移しており、ソリューション提案を引き続き推進した結果、大型案件の受注が好調に推移し、国内売上高は主力の血球計数検査分野を中心に堅調に推移しました。その結果、国内売上高は39,735百万円（前期比3.1%増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、検体検査機器及び検体検査試薬の売上が伸長し、各国現地通貨ベースでは概ね順調に推移しました。その結果、大幅な円高の影響を補い、当社グループの海外売上高は95,008百万円（前期比10.3%増）、構成比70.5%（前期比1.4ポイント増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は134,743百万円（前期比8.1%増）、営業利益は19,205百万円（前期比5.0%増）、経常利益は19,130百万円（前期比6.4%増）、当期純利益は12,007百万円（前期比5.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

ソリューション提案を引き続き推進したことによる大型案件の受注増加等により、主力の血球計数検査分野を中心に販売が堅調に推移し、売上高は43,690百万円（前期比4.7%増）となりました。

利益面につきましては、円高の影響はありましたが、国内販売が堅調に推移したこと、また、グループ間取引価格の見直しを含むグループへの輸出売上の伸長による売上総利益の増加等により、営業利益は8,683百万円（前期比27.4%増）となりました。

② 米州

米国では、直接販売・サービス体制の強化に注力し、顧客の要望を満たすソリューション提案が浸透した結果、IHN（統合医療ネットワーク）及びVISN（退役軍人病院ネットワーク）向け販売が堅調に推移しました。また、中南米においてもブラジル、メキシコにおいて入札案件を中心に販売が好調に推移し、円高の影響による減収要因があったものの、売上高は26,855百万円（前期比5.4%増）となりました。

利益面につきましては、円高による影響に加え、グループ間取引価格の見直しによる原価増と販売・サービス活動の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は2,872百万円（前期比11.6%減）となりました。

③ 欧州

直接販売・サービス活動の充実に加え、ソリューション提案によって血球計数検査分野を中心に販売が堅調に推移し、売上高は37,031百万円（前期比4.9%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果により、販売・サービス体制の充実に伴う販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は5,379百万円（前期比18.2%増）となりました。

④ 中国

血球計数検査分野、血液凝固検査分野、尿検査分野において検体検査機器及び検体検査試薬の売上の増加に加え、生化学検査分野の機器販売が大幅に伸長し、売上高は19,298百万円（前期比27.9%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増等により、営業利益は2,369百万円（前期比1.7%減）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

インドにおいて血球計数検査分野を中心に売上が大幅に伸長したことに加え、インドネシアやオーストラリアにおいても販売が堅調に推移し、売上高は7,868百万円（前期比10.7%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直しによる原価増、販売・サービス体制整備による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は329百万円（前期比55.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より2,922百万円増加し、21,838百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17,058百万円（前期比1,076百万円減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が18,958百万円（前期比1,203百万円増）、減価償却費が7,031百万円（前期比159百万円増）となったものの、売上債権の増加額が4,754百万円（前期比2,285百万円増）となったこと、法人税等の支払額が6,702百万円（前期比950百万円増）となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10,372百万円（前期比1,456百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が6,732百万円（前期比958百万円増）となったこと、事業譲受による支出が1,900百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,813百万円（前期比338百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が3,184百万円（前期比158百万円増）となったこと、リース債務の返済による支出が576百万円（前期比453百万円減）となったこと、短期借入金の純減少額が283百万円（前期は284百万円の増加）となったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
日本	86,303	96.2
米州	3,932	110.9
欧州	3,476	114.3
中国	1,419	92.9
アジア・パシフィック	883	74.9
合計	96,014	97.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
日本	43,690	104.7
米州	26,855	105.4
欧州	37,031	104.9
中国	19,298	127.9
アジア・パシフィック	7,868	110.7
合計	134,743	108.1

- (注) 1. セグメント間の内部売上高は相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、中国などの新興国での持続的な成長に加え、日本において円高進行が一段落し、震災復興需要による景気回復が見込まれています。また、米国においては一部で景気回復の兆しが見え始めるなど、世界的な景気低迷の影響は緩やかに改善の動きが見られます。一方で、欧州での財政危機の再燃懸念など不確実性が残っており、今後の世界経済の動向は楽観できない状況にあります。

一方、医療を取り巻く環境につきましては、日本や欧米等の先進国における高齢化の進行、予防医療の拡充に加え、新興国における医療環境整備が継続して進められるなど、検査の需要は底堅いと予想されます。

こうした中、当社グループでは、ヘルスケアテスティング領域における特徴のあるグローバル企業として、成長に向けた3つの基本戦略「リード・ヘマトロジー」、「リード・エマージングマーケット」、「ライフサイエンス・イノベーション」に基づき、日本、米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの5つの地域において、地域特性に応じたソリューションビジネスの推進、品揃えの充実、販売・サービス体制の拡充等を進めます。また、サプライチェーンの改革による原価率の低減、販売費及び一般管理費の削減など収益構造の強化も継続的に取り組んでまいります。

なお、基本戦略の推進における重要な課題は、次のとおりであります。

(1) アジアをはじめとした新興国での成長の加速

中国及び東南アジア・南アジアなどをはじめ高成長が期待される新興国市場において、販売及びサービス&サポート体制とともに、生産・供給体制の強化を進めてまいります。特に、急成長が見込まれる新興国ボリュームゾーン向けには、複数の検査分野における機器・診断薬・サービス&サポート・IT等の複合的なソリューションをパッケージ化するとともに、ファイナンススキーム等を活用することで、新興国に適合したビジネスモデルを確立してまいります。

(2) ヘマトロジーにおける絶対的なNo. 1ポジションの確立と収益力の向上

グループのコア事業であるヘマトロジー検査市場において、フラッグシップモデルである「XNシリーズ」を導入し、グローバルNo. 1のポジションをより強固にしております。また、検査ニーズの高度化や多様化に対応すべく、情報通信技術、サービス&サポート等を活用したソリューション提案を強化し、グローバルNo. 1ならではの新たな価値の提供を積極的に進めてまいります。

(3) ノンヘマトロジー分野*における成長の加速と次の成長に向けた基盤作り

ヘマトロジーに次ぐ成長の柱として、ノンヘマトロジー分野でのプレゼンスを向上するため、アライアンスを活用したグローバルな事業展開の推進と商品ポートフォリオの拡充を図り、成長を加速してまいります。また、ノンヘマトロジーの重点分野である免疫・生化学検査分野、血液凝固検査分野における基盤強化および更なる成長促進のため、事業推進およびものづくりの体制強化を進めてまいります。

* ノンヘマトロジー分野：血液凝固検査、免疫検査、尿検査、生化学検査等のヘマトロジー以外の検体検査分野

(4) ライフサイエンスにおける事業化の促進

平成20年度に国内で初めて保険適用されるに至りましたOSNA法による乳がんリンパ節転移検査を、日本及び欧州に加えて、世界の主要な国々へ導入を進めてまいります。また、早期乳がんの再発リスクに関する研究用検査受託サービスとして「C2Pブレスト」を日本で導入し、ライフサイエンスの事業化を促進してまいります。

(5) M&Aやアライアンスの積極的な活用による事業ポートフォリオの強化と非連続な成長の実現

グループの事業ポートフォリオ拡充による非連続な成長の実現と、新たな事業の探索を目指し、M&Aやアライアンスを積極的に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外売上高について

当社グループは検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。また、当社グループは海外関係会社及び代理店を経由して海外へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の比率は平成22年3月期68.3%、平成23年3月期69.1%、平成24年3月期70.5%、と年々増加しております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを実施しておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は為替変動による影響を受けております。

(2) 医療制度改革の影響について

国内においては、急速な少子高齢化、医療技術の進歩、患者の医療の質に対する要望の高まり等、医療を取り巻く環境変化を背景に、医療費を適正化し質の高い医療サービスを効率的に提供するための医療制度改革が継続して進められておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は、このような医療制度改革の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、今後も医療費の適正化政策が継続し、病院経営の効率化や医療の高度化・新たな検査への対応が求められる環境下で、がんの確定診断等のライフサイエンスの事業化を進める一方、検体検査機器、検体検査試薬、IT、サービス&サポートを合わせたトータルソリューションを提供し、多様化するニーズにきめ細かく対応できるよう努めてまいります。

(3) 製品の品質について

当社グループが供給する検体検査機器製品及び診断薬製品等には高い信頼性が要求されるため、万全の品質管理体制を敷いて、製品の品質確保に取り組んでおります。

しかしながら、万が一製品に品質問題が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、薬事法、ISO13485など各国の法令・国際規格等に準拠する品質を維持するための仕組みの整備・運用はもとより、国内外の市場及び社内からの品質情報を日々監視し、設計品質の向上につながる技術情報の蓄積、量産開始・市場導入前の品質チェックの徹底に取り組んでおります。

(4) 製品の安定供給について

当社グループでは、検体検査機器製品及び診断薬製品等を世界170カ国以上に供給しており、市場への製品の安定的供給に努めております。

しかしながら、サプライヤーの事業停止などにより原材料の調達に困難となった場合や、製造拠点が大規模な自然災害や火災などの重大な事故に罹災した場合には、市場への製品供給に支障をきたす可能性があります。

そのため、原材料については複数社購買などによるリスク回避に努めるとともに、製造拠点においては災害等に対する予防・復旧対策の充実に取り組んでおります。

(5) 情報システム利用におけるリスク対策について

当社グループでは、情報伝達や基幹業務支援、稟議等の決裁手続きに各種情報システムを導入しており、事業上の情報の多くはネットワークを通じて処理しております。

そのため、情報システムやネットワーク回線の障害、あるいはコンピュータウィルスや外部からの情報システムへの侵入等による業務への影響を最小限に抑えるために、ネットワークの二重化や日常における運用管理の徹底、ウィルスゲートウェイの設置等によるセキュリティ対策のほか、厳格なユーザー管理や指紋認証装置によるアクセス制御などの内部統制の強化に取り組んでおります。

5 【経営上の重要な契約等】

販売提携契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
シスメックス株式会社	シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス社	米国	血液凝固検査装置及び試薬の相互供給、販売、サービスに関する提携	自 平成7年7月1日 至 平成25年12月31日
シスメックス株式会社	ロシュ・ダイアグノスティクス社	スイス	血液分析装置及び関連製品の販売、サービスに関する提携	自 平成19年9月1日 至 平成34年8月31日

(注) 当連結会計年度中の平成24年3月23日に、ロシュ・ダイアグノスティクス社との販売提携契約について、対象国、対象製品及び契約期間等を見直して契約を更改しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、臨床検査の総合サプライヤーを目指して、常に最先端技術に対する積極的な挑戦と信頼性を追求しながら新たな診断技術の研究開発に取り組み、顧客の幅広いニーズを先取りした製品の開発を進めております。

当社グループの研究開発は、主として当社の商品開発第一本部、商品開発第二本部、技術開発本部及び中央研究所において臨床検査分野及びライフサイエンス分野を中心に推進しております。また、当社の研究開発企画本部において、研究開発全般の技術戦略・商品企画機能の強化と戦略に基づく経営資源配分の最適化を図る体制を整備しております。

研究開発活動においては、その対象領域を「血液疾患及び免疫疾患」、「がん」、「慢性疾患」、「感染症」とし、細胞を検出するフローサイトメトリー技術、遺伝子を増幅、検出する直接遺伝子増幅技術やDNAチップ技術、抗体検査のための化学発光酵素免疫測定技術やクロマト技術、測定により得られた結果から病態をシミュレーションするシステムバイオテクノロジー技術などを技術プラットフォームとして、疾患の早期発見、患者個々に最適な治療の選択を可能とする価値の高い診断技術の創出を目指しております。

またトータル・ソリューション・プロバイダーをコンセプトとして掲げ、検体検査機器のみならず検体検査試薬及び臨床検査情報システムを含む一貫した製品開発に取り組んでおります。当連結会計年度においては、以下の商品の開発を完了し、市場導入を果たしました。

(1) 「多項目自動血球分析装置 XNシリーズ」の発売

クリニカルバリューとユーザビリティを向上させたヘマトロジー分野の新製品「多項目自動血球分析装置 XNシリーズ」を平成23年5月より発売いたしました。

クリニカルバリュー面においては、血小板減少症などの疾患に有用な低値血小板数の測定精度を大幅に向上させました。

ユーザビリティ面においては、複数台の分析装置や塗抹標本作製装置などを自由自在に組み合わせることで多彩なラインアップを実現し、お客様のさまざまなご要望に対してソリューション提案が可能となります。また、お客様によりよい検査環境を提供するために設計した人間中心設計のデザインで、操作パネルの簡便化など操作性を大幅に向上させ、さらにコンパクトなデザインを実現することで、シリーズ最上位モデルでは設置面積を当社従来製品に比べ約20%縮小することに成功しました。その他、環境面へ配慮した紙パック試薬、濃縮試薬を採用しています。

(2) 「全自動血液凝固測定装置 CS-5100」の発売

平成23年7月より発売いたしました「全自動血液凝固測定装置 CS-5100」は、血栓傾向を調べる測定項目のひとつであるD-Dimerなどを測定項目に含む場合に低下していた処理能力が当社従来製品に比べ約3倍アップしたことにより、1時間に約300テストの測定が可能となりました。

この製品は、出血症状を引き起こす「血友病」と「フォンビレブランド病」の区別や「フォンビレブランド病」の型別診断に有用な情報を提供することが可能となり、患者に投与する薬剤の選択に貢献します。

今後は、検査室のシステム化に対応すべく、検体搬送ラインとの接続機能を追加するなど検査室全体のさらなる効率化を図るとともに、お客様のニーズに応え、検査実施者名や検出位置などをデータ化して蓄積する測定情報トレース機能を追加し、検査のトレーサビリティ向上を進めてまいります。

今後も、医療を最適化、標準化するための価値の高い検査を提供し、シスメックスグループの企業理念である「S y s m e x W a y」のミッションとして掲げている「ヘルスケアの進化をデザインする。」の実現を目指した研究開発活動に取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は11,904百万円となっています。また、平成24年3月31日現在取得の工業所有権の総数は4,593件（海外を含む）となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月22日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に関する重要な会計方針及び見積もりについては、「第5〔経理の状況〕」の連結財務諸表における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前期比10,049百万円増加（8.1%増）の134,743百万円、営業利益は前期比916百万円増加（5.0%増）の19,205百万円、経常利益は前期比1,150百万円増加（6.4%増）の19,130百万円、当期純利益は前期比595百万円増加（5.2%増）の12,007百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度の71.9%から当連結会計年度は71.6%へと低下しました。

また、ROA（総資産経常利益率）は前連結会計年度の14.3%から当連結会計年度は14.0%へと低下しましたが、総資産回転回数は前連結会計年度、当連結会計年度とも0.99回となり、変動はありませんでした。一方、ROE（自己資本利益率）は前連結会計年度の12.7%から当連結会計年度は12.3%へと低下しました。

① 売上高

当連結会計年度は、国内販売については、ソリューション提案を引き続き推進した結果、大型案件の受注が増加し、主力の血球計数検査分野を中心に堅調に推移しました。

一方、海外販売については、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、検体検査機器及び検体検査試薬の売上が伸長し、各国現地通貨ベースでは概ね順調に推移しました。

その結果、売上高は前連結会計年度に比べて10,049百万円増加（8.1%増）の134,743百万円となりました。国内での売上高は39,735百万円と1,194百万円の増加（3.1%増）となり、海外での売上高は95,008百万円と8,854百万円の増加（10.3%増）となった結果、海外売上高比率は70.5%（前連結会計年度は69.1%）となりました。

海外の地域別では、米州が28,607百万円（前期比2,072百万円増、7.8%増）、欧州が37,369百万円（前期比1,954百万円増、5.5%増）、中国が19,298百万円（前期比4,204百万円増、27.9%増）、アジア・パシフィックが9,733百万円（前期比622百万円増、6.8%増）となりました。

為替の影響は、米ドルの期中平均レートが前連結会計年度の85.72円から当連結会計年度は79.07円へ6.65円の円高になり2,207百万円の減収、ユーロの期中平均レートが前連結会計年度の113.11円から当連結会計年度は108.96円へ4.15円の円高になり1,292百万円の減収となり、その他の通貨の影響と合わせて4,459百万円の減収要因となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比5,262百万円増加（11.3%増）の51,652百万円となり、売上原価率は、38.3%（前期比1.1ポイント上昇）となりました。

販売費及び一般管理費は、販売・サービス体制の強化等により、前期比3,869百万円増加（6.4%増）の63,885百万円となりました。また、売上高に対する比率は前連結会計年度の48.1%から47.4%へと0.7ポイント低下いたしました。

③ 損益の状況

営業利益は、増収効果により、前期比916百万円増加（5.0%増）の19,205百万円となり、当連結会計年度の売上高営業利益率は、14.3%（前期比0.4ポイント低下）となりました。なお、為替の影響は、前連結会計年度と比較して3,133百万円の減益要因となりました。

経常利益は、増収効果による営業利益の増加に加え、為替差損が前期比482百万円減少（54.4%減）の403百万円となったこと等により、前期比1,150百万円増加（6.4%増）の19,130百万円となりました。

当期純利益は、前期に特別損失として計上していた資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額187百万円が消滅しましたが、法人税等合計が前期比616百万円増加（9.8%増）の6,928百万円となったこと等により、前期比595百万円増加（5.2%増）の12,007百万円となりました。

④ 研究開発費

商品ポートフォリオ充実のための新商品の開発とともに、今後成長が期待されるライフサイエンス分野を中心に研究開発を推進した結果、研究開発費の総額は、前期比475百万円減少（3.8%減）の11,904百万円となりました。また、売上高に対する比率は、前連結会計年度の9.9%から8.8%へと1.1ポイント低下しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが事業を展開していく上で、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性のある事項については、「第2〔事業の状況〕」の「4〔事業等のリスク〕」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来の経営基本方針である「3つの安心」の価値観を受け継ぎ、内外環境変化に適応するために発展的に再定義した新たな企業理念「Sysmex Way」を平成19年4月1日に制定いたしました。また、これに基づき、お客様、従業員、取引先、株主、社会に対する提供価値を示した「行動基準」を併せて制定いたしました。

Sysmex Way	
Mission	ヘルスケアの進化をデザインする。
Value	私たちは、独創性あふれる新しい価値の創造と、人々への安心を追求し続けます。
Mind	私たちは、情熱としなやかさをもって、自らの強みと最高のチームワークを発揮します。

これからのシスメックスグループの進むべき方向性と大切にすべき価値観を表した「Sysmex Way」をグループ全体で実践し、社会からのより厚い信頼とさらなる飛躍を目指します。

② 目標とする経営指標

グループ中期経営計画におきまして、平成26年3月期を最終年度として、連結売上高 1,750億円、連結営業利益 265億円を達成することを目指します。

③ 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略と対処すべき課題については、「第2 [事業の状況]」の「3 [対処すべき課題]」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金調達と流動性マネジメント

運転資金は必要に応じて短期銀行借入等で調達しております。各連結子会社については、運転資金確保のために必要に応じて銀行借入を行っていますが、国内の関係会社については、平成15年10月より当社と各社との資金決済にCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、資金の調達・運用を一元化して効率化を図っております。

また、当社は、現在、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりA（シングルAフラット）の発行体格付を取得しており、毎年レビューを受けて格付を更新しております。高い格付は資本市場から資金調達する際の調達コストを低減するだけでなく、ステークホルダーや世間一般からの信用向上にも貢献します。今後も格付を維持・向上していくために、売上高・利益と資産及び負債・資本のバランスに考慮してまいります。

設備投資等の長期資金需要に関しては、投資回収期間とリスクを勘案したうえで調達方法を決定しております。なお、当連結会計年度は、設備投資及び研究開発活動等の資金について、主に営業活動の結果得られた資金から充当しております。

② 財政の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて12,225百万円増加し、142,285百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,411百万円増加、受取手形及び売掛金が4,154百万円増加、商品及び製品が2,205百万円増加、建物及び構築物が1,504百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて3,954百万円増加し、39,782百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が601百万円増加、その他の流動負債のうち未払金が1,735百万円増加、前受金が969百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて8,270百万円増加し、102,502百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が8,822百万円増加したこと等によるものであります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.9%から0.3ポイント減少して71.6%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2〔事業の状況〕」の「1〔事業等の概要〕」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますので、ご参照下さい。

④ 設備投資額と減価償却費

設備投資（建設仮勘定を含む有形固定資産への投資）は、前期比2,068百万円増加（35.4%増）の7,908百万円となりました。

なお、セグメントごとの設備投資については、「第3〔設備の状況〕」の「1〔設備投資等の概要〕」に記載しておりますので、ご参照下さい。

この主な要因は、顧客に貸与するための機器の取得が増加したこと等であります。

また、減価償却費は、前期比159百万円増加（2.3%増）の7,031百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、急速な事業環境の変化に対応し、競争上の優位性をより強固にするため、生産能力の増強、新たな技術基盤の構築、既存事業における販売・サービス体制の強化などに積極的に投資を行っております。当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額
日本	3,421百万円
米州	1,140
欧州	3,036
中国	823
アジア・パシフィック	409
計	8,831
消去	△922
合計	7,908

なお、設備投資の主な内容は、海外市場での事業拡大に伴う海外子会社における販売促進用設備等の拡充によるものであります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
テクノパーク (神戸市西区)	研究開発 設備	9,245	10	949	4,187 (72,441.95)	2	14,394	596 (54)
ソリューション センター (神戸市西区)	その他の 設備	1,042	19	676	819 (65,030.72)	—	2,558	373 (29)
研究開発センター (神戸市西区)	研究開発 設備他	271	0	1	1,073 (12,619.02)	—	1,347	— (—)
加古川工場 (兵庫県加古川市)	生産設備	563	167	230	62 (5,498.50)	—	1,022	90 (190)
本社 (神戸市中央区)	その他の 設備	124	—	50	— (—)	—	174	175 (7)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	
シスメックス 国際試薬㈱	小野工場 (兵庫県小野市)	生産設備	1,581	1,038	82	750 (29,778.95)	—	3,453 (35)
シスメックス 国際試薬㈱	本社・西神工場 (神戸市西区)	生産設備他	1,177	436	128	1,334 (14,559.39)	—	3,076 (79)

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
シスメックス ドイツ インター ナショナル グループ	欧州	本社 (ドイツ ノー デルシュタット 市)	その他の設 備	11	—	1,483	— (—)	24	1,519	210 (—)
シスメックス アメリカ インター ナショナル	米州	本社 (米国 イリノ イ州)	その他の設 備	53	—	1,352	— (—)	109	1,516	622 (16)
シスメックス フランス エス エー エス	欧州	本社 (フランス ビ ルバンテ市)	その他の設 備	—	3	852	— (—)	—	855	94 (—)
シスメックス ヨーロッパ グループ	欧州	本社 他 (ドイツ ノー デルシュタッ ト市他)	生産設備他	285	291	254	20 (14,890.00)	—	851	207 (—)
シスメックス リジェン ツ アメリカ インター ナショナル	米州	本社・工場 (米国 イリノ イ州)	生産設備他	372	218	2	— (—)	—	592	25 (4)
シスメックス ユーケー リミテ ッド	欧州	本社 (英国 ミルト ンキーンズ 市)	その他の設 備	1	0	542	— (—)	—	544	88 (—)
シスメックス アジア パシ フィック ピー ティー イー リミテ ッド	アジア ・パシ フィック	本社 他 (シンガポー ル)	その他の設 備	9	85	222	— (—)	—	317	83 (1)

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
2. 現在休止中の主要な設備は、ありません。
3. 提出会社のソリューションセンターには、不動産信託契約の終了に伴い所有権を移転した土地及びその他の設備が1,470百万円含まれております。
4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
東京支社(東京都品川区) 他6支店・12営業所	事務所等 (注) 1.	480
本社 (神戸市中央区)	事務所等 (注) 2.	176

(注) 1. 賃借 (面積 9,614.77㎡)

2. 賃借 (面積 4,170.55㎡)

- (2) 国内子会社
特記すべき事項はありません。
- (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
シスメックス アメリ カ インク	本社 (米国 イリノイ州)	事務所等 (注)	541

(注) 賃借 (面積 36,658.50㎡)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、市場動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては当社が全体の調整を図っております。

なお、当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,344,000
計	299,344,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	103,027,016	103,072,016	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	103,027,016	103,072,016	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年7月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,558	5,298
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,111,600	1,059,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,325	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月30日 至 平成27年7月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,325 資本組入額 1,162.5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が当社もしくは当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合および従業員を定年により退職した場合は、退任および退職後2年間に限り新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することができない。新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社の取締役に対する発行に関しては、平成19年6月22日開催の当社第40回定時株主総会において取締役に對するストック・オプションのための報酬等として承認された新株予約権の個数、内容及び金額の総額の範囲内で行うものです。

2. 1名退職により、新株予約権の数30個と新株予約権の目的となる株式の数6,000株は失効しております。

3. 事業年度末から提出日の前月末までの間に、1名退職により、新株予約権の数35個と新株予約権の目的となる株式の数7,000株は失効しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日 (注) 1.	370	51,025	—	8,501	1,706	14,366
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 2.	177	51,203	149	8,651	149	14,516
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 3.	40	51,243	34	8,685	34	14,550
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注) 4.	110	51,353	139	8,824	139	14,690
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注) 5.	108	51,461	216	9,041	216	14,907
平成23年4月1日 (注) 6.	51,461	102,923	—	9,041	—	14,907
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注) 7.	103	103,027	145	9,187	145	15,052

(注) 1. 平成19年4月1日付で行った株式会社シーエヌエー（現 シスメックスCNA株式会社）との株式交換によるものであります。

発行価額 1,706,937,024円

資本組入額 なし

2. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

3. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

4. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

5. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

6. 平成23年4月1日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が51,461千株増加しております。

7. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

8. 平成24年4月1日から平成24年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が45千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ63百万円増加しております。

(参考) 形式上の存続会社である東亜医用電子株式会社（本店：神戸市西区）についての記載

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成6年4月1日	18,709 △60	18,709	1,492 △3	1,492	1,416	1,416

(注) 株式の額面金額を変更するため、実質上の存続会社である当社と合併

合併比率 10：1

[東亜医用電子株式会社（本店：神戸市西区）株式（1株の額面金額50円）10株：当社株式（1株の額面金額500円）1株]

減少金額は合併による自己株式60千株の無償消却

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	49	24	71	358	3	6,097	6,602	—
所有株式数 （単元）	—	212,667	14,128	100,566	366,063	9	335,858	1,029,291	97,916
所有株式数の 割合（%）	—	20.66	1.37	9.77	35.57	0.00	32.63	100.00	—

- （注） 1. 自己株式217,764株は、「個人その他」に2,177単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。
 2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,271	9.97
中谷 忠子	神戸市須磨区	8,006	7.77
有限会社中谷興産	神戸市須磨区前池町6丁目2-12	5,148	5.00
中谷 正	神戸市須磨区	4,990	4.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,964	4.82
家次 和子	神戸市北区	3,062	2.97
和田 妙子	兵庫県姫路市	3,062	2.97
井谷 憲次	兵庫県芦屋市	2,500	2.43
両晋株式会社	神戸市須磨区前池町6丁目2-12	2,400	2.33
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	2,338	2.27
計		46,745	45.37

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、10,271千株であります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、4,964千株であります。

3. フィデリティ投信株式会社他1社の共同保有者から、平成24年2月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、4,866千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社他1社の共同保有者の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社他1社の共同保有者
保有株券等の数	株式 4,866,000株
株券等保有割合	4.72%

4. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他5社の共同保有者から、平成24年3月13日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、13,160千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他5社の共同保有者の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他5社の共同保有者
保有株券等の数	株式 13,160,506株
株券等保有割合	12.78%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 217,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 102,711,400	1,027,114	—
単元未満株式	普通株式 97,916	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	普通株式 103,027,016	—	—
総株主の議決権	—	1,027,114	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
シスメックス株式会社	神戸市中央区 脇浜海岸通1 丁目5番1号	217,700	—	217,700	0.21
計	—	217,700	—	217,700	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

会社法に基づき、平成19年6月22日第40回定時株主総会終結後に在任する取締役及び平成19年6月22日に在籍する従業員の一部に対して付与することを、平成19年6月22日の第40回定時株主総会及び平成19年7月13日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年7月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 8 当社従業員 144 当社子会社取締役 18 当社子会社従業員 42
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が他社を吸収合併しもしくは他社と新設合併を行う場合、または他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,356	3,906,646
当期間における取得自己株式	42	129,710

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	208	570,804	—	—
保有自己株式数	217,764	—	217,806	—

(注) 1. 平成23年4月1日付をもって1株を2株に株式分割しており、当事業年度における保有自己株式数は、株式分割による増加108,308株を含んでおります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な高成長を持続させるための研究開発や設備投資に充当する内部留保と、収益性の向上に伴う株主に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しております。株主還元については、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うという基本方針のもと、連結での配当性向20%を目処に配当を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針及び当期の業績を勘案のうえ、1株につき34円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は47.0%（連結では29.1%）となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、競争力の高い製品開発やグローバルな事業戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議	1,541	15.00
平成24年6月22日 定時株主総会決議	1,953	19.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	5,150	5,000	5,660	6,010 □2,943	3,340
最低(円)	3,500	2,355	2,760	4,700 □2,789	2,387

(注) 1. 事業年度別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割（平成23年4月1日付で1株を2株に株式分割）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	2,745	2,735	2,676	2,589	2,960	3,340
最低(円)	2,465	2,479	2,454	2,387	2,476	2,879

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		家次 恒	昭和24年9月17日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 昭和61年9月 当社取締役就任 平成2年3月 当社常務取締役就任 平成8年2月 当社代表取締役就任（現任） 平成8年4月 当社専務取締役就任 平成8年6月 当社取締役社長就任（現任）	(注) 3	251
取締役		雪本 賢一	昭和22年11月16日生	昭和43年5月 東亜特殊電機株式会社（現ティーオーエー株式会社）入社 昭和47年2月 当社入社 昭和63年5月 当社経営企画室長 平成2年5月 当社取締役就任 平成5年4月 当社海外本部長 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成10年4月 当社専務取締役就任 平成14年6月 国際試薬株式会社（現シスメックス国際試薬株式会社）代表取締役社長就任 平成17年4月 当社取締役専務執行役員就任（現任） 平成19年4月 シスメックス国際試薬株式会社取締役会長就任（現任）	(注) 3	75
取締役		林 正好	昭和23年6月11日生	昭和42年4月 東亜特殊電機株式会社（現ティーオーエー株式会社）入社 昭和47年2月 当社入社 平成5年4月 当社システム事業推進室長 平成8年4月 当社事業推進室長 平成9年4月 当社事業推進本部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役執行役員就任 平成19年4月 当社取締役常務執行役員就任 平成23年4月 当社取締役専務執行役員就任（現任）	(注) 3	67
取締役		大東 重則	昭和24年2月16日生	昭和46年4月 東亜特殊電機株式会社（現ティーオーエー株式会社）入社 昭和47年2月 当社入社 平成4年4月 当社商品開発本部長 平成9年4月 当社開発本部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役執行役員就任 平成19年4月 当社品質保証本部長 平成21年4月 当社取締役常務執行役員就任（現任）	(注) 3	48
取締役		中島 幸男	昭和25年7月30日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 当社経営企画室長 平成9年4月 当社経営企画本部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役執行役員就任 平成21年4月 当社取締役常務執行役員就任（現任）	(注) 3	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田村 幸嗣	昭和26年10月9日生	昭和51年4月 アルプス電気株式会社入社 平成元年5月 株式会社村田製作所入社 平成2年9月 当社入社 平成8年6月 当社海外本部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成15年4月 当社IT事業戦略室長就任 平成17年4月 当社取締役執行役員就任 平成21年4月 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注) 3	27
取締役		尾辺 和也	昭和30年8月25日生	昭和54年4月 テルモ株式会社入社 平成3年4月 当社入社 平成8年4月 トーア メディカル エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲーエムペーハー(現シスメックスヨーロッパゲーエムペーハー)社長 平成13年4月 当社海外本部副本部長 平成13年10月 新規事業本部副本部長兼海外本部副本部長 平成14年10月 シスメックスコーポレーションオブアメリカ(現シスメックスアメリカ インク)会長 平成17年4月 当社執行役員シスメックスアメリカ インク副会長兼CEO 平成21年6月 当社取締役執行役員就任(現任)	(注) 3	14
取締役		渡辺 充	昭和31年6月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 新規事業本部長 平成17年4月 当社執行役員研究開発企画本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員就任(現任)	(注) 3	35
常勤監査役		鶴原 克夫	昭和27年2月18日生	昭和56年3月 当社入社 平成13年4月 当社商品本部長 平成17年4月 当社執行役員SCM本部長 平成23年4月 シスメックスTMC株式会社代表取締役社長就任 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	17
常勤監査役		北川 正己	昭和27年8月9日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年5月 当社営業推進本部長 平成17年4月 当社執行役員営業推進本部長 平成21年4月 当社執行役員国内事業推進本部長 平成23年4月 シスメックス国際試薬株式会社代表取締役社長就任 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	37
監査役		藤岡 弘	昭和17年3月8日生	昭和43年7月 東亜特殊電機株式会社(現ティーオーエー株式会社)入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成12年10月 同社常務取締役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	—
監査役		前仲 邦昭	昭和25年10月12日生	昭和52年9月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成元年6月 同監査法人パートナー就任 平成22年9月 同監査法人退職 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	1
計						622

- (注) 1. 監査役藤岡弘および前仲邦昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

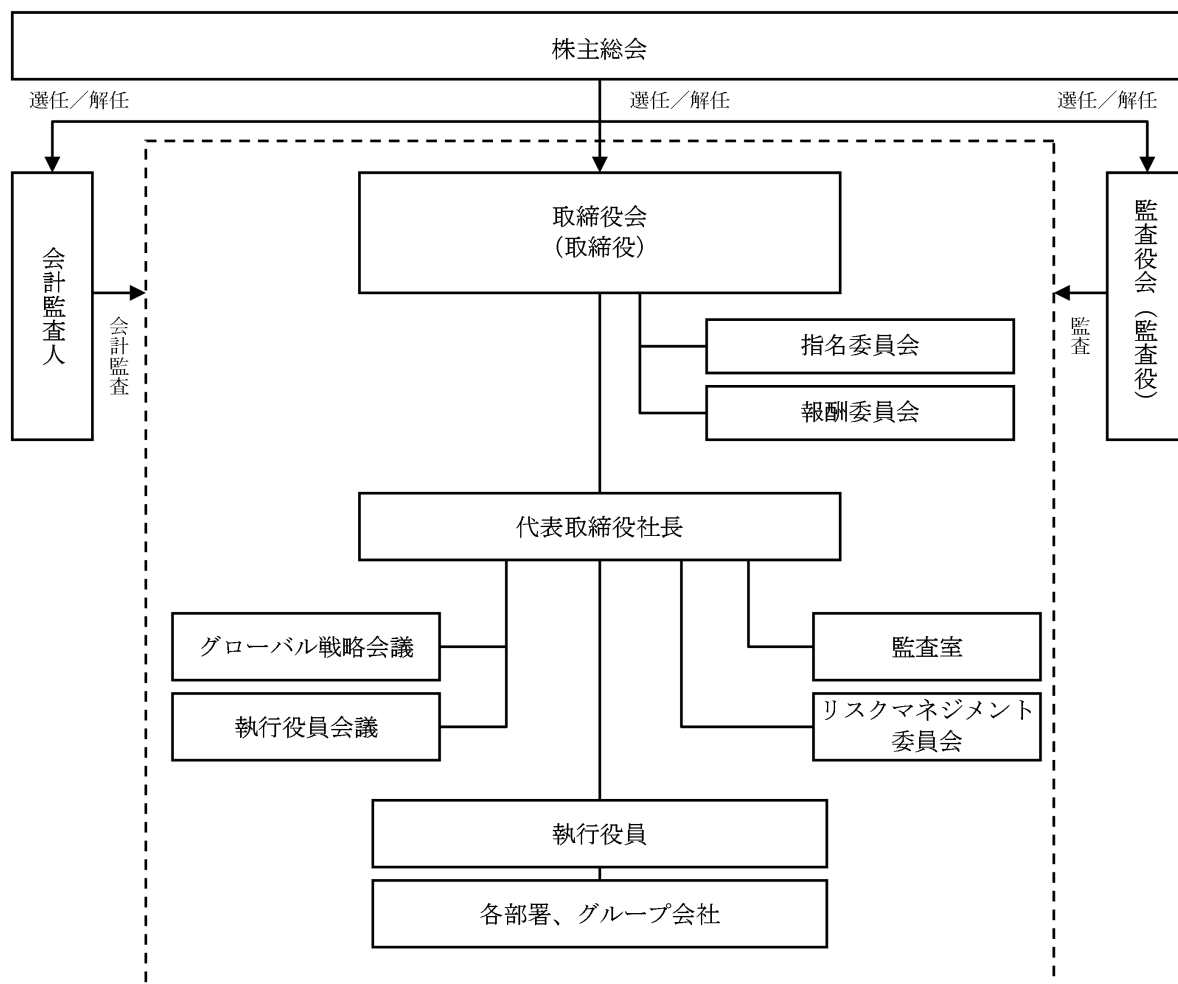
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社はコーポレート・ガバナンスの体制として監査役制度を採用しており、現在の経営体制は、取締役8名、監査役4名（うち社外監査役2名）、執行役員14名（うち取締役兼任7名）にて構成されております。当社では、業務執行の意思決定スピードを高め、事業環境の変化に迅速に対応するため、平成17年4月から執行役員制度を導入しております。



取締役会は取締役8名で構成し、経営に関する重要事項を審議するため、1か月に1回の定期取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催します。

グローバル戦略会議は取締役社長と担当執行役員で構成し、グループの経営の方向性や重要な戦略上の課題を審議するため、基本的に毎月1回開催します。

執行役員会議は取締役社長と執行役員で構成し、取締役社長の意思決定のための諮問機関としてグループの業務全般にわたる重要事項を審議するため、基本的に毎月1回開催します。

グループ経営報告会は取締役社長、執行役員及び海外地域統括責任者、国内関係会社責任者、部門責任者で構成し、グループの業務執行に関する重要な活動の進捗報告を行うため、基本的に3か月に1回開催します。

この他、機能横断的な問題解決を図るために、部門責任者で構成する経営推進会議を毎月1回開催します。

② 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つとして位置づけており、経営の健全性、透明性を高め、経営スピード及び経営効率を向上させるため、現状の体制を採用しております。

③ 内部統制システムの整備状況

当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制については、平成18年5月11日の取締役会にて決議しておりますが、その後の状況の変化を鑑み、一部体制の見直しを図り、平成19年5月18日の取締役会にて内容を一部変更して決議しております。決議内容は以下のとおりであります。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守とともに、高い倫理観に基づいた正々堂々とした事業活動を行うことをコンプライアンスの定義としており、以下のとおり、その体制を整備します。

コンプライアンス違反を社会的信用を失墜させる最も重要なリスクととらえ、グループを含めた全社のリスク管理体制の下でグループのコンプライアンスを推進・強化します。また、役職員への教育・研修を通じてコンプライアンスを徹底するとともに、内部通報制度による法令または定款違反行為の早期発見と是正及び内部監査部門によるコンプライアンス体制の監査等を行います。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の業務執行に係る情報を文書管理規程に従い、適切に保管及び管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持します。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理に関する全社的な体制を整備するため、リスク管理に係る規程に則り、グループを含めた全社のリスクを統合的に管理するリスクマネジメント委員会を設置して、想定されるリスクを抽出し、重要リスクを選定して、リスクに応じた責任部門の明確化と対応策の整備により、その軽減等に取り組みます。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、重要な経営の意思決定並びに会社の業務執行の監督を行う機関として取締役会を位置づけております。また、執行役員制度を導入し、業務執行の意思決定スピードを高め、マネジメント機能を強化することにより、事業環境への迅速な対応を図っております。

業務の運営については、組織規程、職務権限規程、稟議手続規程に基づき、効率的な業務執行を確保するとともに、中期経営計画、年度経営計画を策定し、その進捗状況の定期的な確認と必要な対応を実施します。

・当該会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社の全ての役職員に適用されるコンプライアンスコードに則り、グループのコンプライアンスを推進します。また、リスク管理に係る規程に則り、グループ全体のリスク管理体制の整備を図るほか、内部監査部門はグループ全体の内部監査を実施します。

なお、関係会社の経営については、関係会社の経営の主体性を尊重するとともに、関係会社管理規程に基づき、事業内容の定期的な報告及び重要案件に関する事前協議等を実施することによりグループ全体の業務の適正を図ります。

・監査役の職務を補助すべき使用人の設置及びその独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する専任の使用人を設けていませんが、重要な拠点、事業所における監査役監査等について、内部監査部門の使用人が監査役と連携して効率的な監査を実施します。

なお、監査役からの求めがある場合には、監査役会に専任の補助使用人を設置します。その場合、取締役は、当該補助使用人の異動等については、監査役会と事前協議を行います。

・監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、法令または定款に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項について、監査役会に速やかに報告します。

また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書等の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人に説明を求めます。

④ リスク管理体制の整備状況

平成19年4月にリスク管理に関する全社的な体制を整備するため、グループのリスクマネジメント規程を制定いたしました。この規程に則り、グループを含めた全社のリスクを統括的に管理するリスクマネジメント委員会を設置して、想定されるリスクを抽出し、重要リスクを選定して、リスクに応じた責任部門の明確化と対策の整備により、リスクの軽減等に取り組んでおります。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

監査室は7名で構成し、内部統制、管理状況及び執行状況をグループの健全な発展という観点から確認・評価を行い、その結果に基づく情報の提供並びに改善・助言・提案等を通じて業務の適正な執行を推進し、グループの健全経営に寄与するように内部監査を行っております。

監査役会は、監査役4名のうち2名を社外監査役として選任しております。監査役は、取締役会及び執行役員会議に出席し、取締役の職務執行を適正に監視できる体制をとっております。また、監査役は、監査室と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にすることで業務の適正な執行状況を確認・評価しております。今後も、監査役会による法令に基づいた適正な業務執行の監視を行い、経営の健全性を高めてまいります。

なお、会計監査人とは、会計監査計画報告（年次）及び会計監査結果報告（年次）の他、財務報告に係る内部統制監査実施等必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密に行っております。

公認会計士監査については、有限責任監査法人トーマツと契約を締結しております。当社グループ全体に対する監査を実施するとともに、会計制度の変更等にも迅速に対応できる環境を整備しております。

また、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な事項について必要に応じアドバイスを受ける体制をとっております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役である藤岡弘は、他社における役員として経営に関する知識・経験を有しております。社外監査役である前仲邦昭は、公認会計士としての財務・会計に関する専門的知見を有しております。なお、当該社外監査役は一般株主との利益相反が生じる恐れがないことから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。また、当該社外監査役と当社の間取引関係、その他利害関係はありません。

当社では社外取締役を選任しておりませんが、当社のコーポレート・ガバナンスにおいて、当該社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営の監視機能として十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(4) 役員報酬の内容

① 役員区分ごとの役員報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	522	261	—	260	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	36	36	—	—	—	2
社外役員	6	6	—	—	—	2

② 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（百万円）				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
家次 恒	取締役	提出会社	59	—	63	—	123

③ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、成果責任を明確にした業績連動型の報酬制度であります。取締役の報酬を固定報酬と変動報酬に大別し、固定報酬については役位を基に決定、変動報酬については成果に応じて配分しております。なお、監査役については固定報酬のみであります。報酬額は報酬委員会にて審議した後、取締役会に上程し決定しております。

(5) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 1,132百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ティーオーエー(株)	1,457,000	709	経営基盤の強化、安定

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ティーオーエー(株)	1,457,000	977	経営基盤の強化、安定

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				
		貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の合計額
	貸借対照表計上 額と取得原価と の差額					減損処理額
非上場株式	7	56	—	1	—	—
上記以外の株式	1,113	1,183	25	—	150	—

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「貸借対照表計上額と取得原価との差額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)
提出会社	67	1	67	—
連結子会社	—	—	—	—
計	67	1	67	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のデロイト トウシュ トーマツに対して、子会社監査費用として支払うべき金額は89百万円であります。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のデロイト トウシュ トーマツ リミテッドに対して、子会社監査費用として支払うべき金額は88百万円であります。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に国際取引に関するアドバイス及びコンサルティング業務に係る報酬であります。

(当連結会計年度)

該当事項はございません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はございませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理及び開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に的確な情報を収集するとともに、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等の整備を行っております。

また、企業会計基準委員会の行う会計基準及び開示書類の作成に関するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,950	21,362
受取手形及び売掛金	32,063	※2 36,218
リース投資資産	1,762	2,576
有価証券	178	745
商品及び製品	14,329	16,534
仕掛品	1,733	1,401
原材料及び貯蔵品	3,748	3,907
繰延税金資産	4,925	5,129
前払費用	1,054	1,330
短期貸付金	2	1
その他	1,554	1,302
貸倒引当金	△370	△350
流動資産合計	79,931	90,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,898	28,518
減価償却累計額	△10,666	△11,782
建物及び構築物 (純額)	15,232	16,736
機械装置及び運搬具	6,828	7,329
減価償却累計額	△4,434	△4,720
機械装置及び運搬具 (純額)	2,393	2,609
工具、器具及び備品	25,316	27,827
減価償却累計額	△15,884	△17,969
工具、器具及び備品 (純額)	9,432	9,857
土地	7,892	8,893
リース資産	5,451	4,442
減価償却累計額	△4,314	△3,824
リース資産 (純額)	1,137	618
建設仮勘定	143	1,124
有形固定資産合計	36,231	39,839
無形固定資産		
のれん	1,830	2,194
ソフトウェア	4,584	4,447
その他	231	262
無形固定資産合計	6,646	6,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,101	※1 3,259
長期貸付金	2	14
繰延税金資産	116	87
長期前払費用	310	318
投資不動産	2,106	—
その他	1,616	1,704
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,250	5,381
固定資産合計	50,128	52,124
資産合計	130,059	142,285
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,574	※2 12,176
短期借入金	310	5
リース債務	594	252
未払費用	4,156	4,417
未払法人税等	2,728	2,776
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	3,277	3,622
役員賞与引当金	207	248
製品保証引当金	128	157
その他	8,013	11,070
流動負債合計	30,992	34,728
固定負債		
長期借入金	11	4
リース債務	551	257
繰延税金負債	1,454	1,759
退職給付引当金	751	1,263
役員退職慰労引当金	160	160
その他	1,905	1,607
固定負債合計	4,834	5,053
負債合計	35,827	39,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,041	9,187
資本剰余金	13,981	14,127
利益剰余金	74,662	83,484
自己株式	△252	△255
株主資本合計	97,433	106,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	426
繰延ヘッジ損益	△13	△0
為替換算調整勘定	△4,071	△5,136
その他の包括利益累計額合計	△3,899	△4,709
新株予約権	600	546
少数株主持分	98	122
純資産合計	94,232	102,502
負債純資産合計	130,059	142,285

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	124,694	134,743
売上原価	※1 46,389	※1 51,652
売上総利益	78,304	83,091
販売費及び一般管理費	※2, ※3 60,015	※2, ※3 63,885
営業利益	18,288	19,205
営業外収益		
受取利息	125	139
受取配当金	55	56
投資不動産収入	390	211
業務提携契約一時金	214	—
助成金収入	109	69
その他	194	187
営業外収益合計	1,089	664
営業外費用		
支払利息	97	95
売上割引	30	33
投資不動産維持費	152	49
持分法による投資損失	60	60
為替差損	885	403
その他	172	96
営業外費用合計	1,398	739
経常利益	17,979	19,130
特別利益		
固定資産売却益	※4 33	※4 13
投資有価証券売却益	—	1
会員権売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	64	—
新株予約権戻入益	3	2
特別利益合計	101	18
特別損失		
固定資産除売却損	※5 97	※5 176
投資有価証券評価損	41	—
会員権評価損	—	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	187	—
特別損失合計	326	190
税金等調整前当期純利益	17,755	18,958
法人税、住民税及び事業税	5,861	6,890
法人税等調整額	451	37
法人税等合計	6,312	6,928
少数株主損益調整前当期純利益	11,443	12,030
少数株主利益	31	23
当期純利益	11,411	12,007

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,443	12,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	240
繰延ヘッジ損益	△0	13
為替換算調整勘定	△1,508	△1,063
その他の包括利益合計	△1,593	* △809
包括利益	9,849	11,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,815	11,197
少数株主に係る包括利益	34	23

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		8,824		9,041
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		216		145
当期変動額合計		216		145
当期末残高		9,041		9,187
資本剰余金				
当期首残高		13,763		13,981
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		216		145
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		217		145
当期末残高		13,981		14,127
利益剰余金				
当期首残高		66,276		74,662
当期変動額				
剰余金の配当		△3,026		△3,184
当期純利益		11,411		12,007
当期変動額合計		8,385		8,822
当期末残高		74,662		83,484
自己株式				
当期首残高		△204		△252
当期変動額				
自己株式の取得		△48		△3
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△47		△3
当期末残高		△252		△255
株主資本合計				
当期首残高		88,660		97,433
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		433		291
剰余金の配当		△3,026		△3,184
当期純利益		11,411		12,007
自己株式の取得		△48		△3
自己株式の処分		1		0
当期変動額合計		8,772		9,110
当期末残高		97,433		106,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	270	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	240
当期変動額合計	△85	240
当期末残高	185	426
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△13	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	13
当期変動額合計	△0	13
当期末残高	△13	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,560	△4,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,511	△1,064
当期変動額合計	△1,511	△1,064
当期末残高	△4,071	△5,136
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,303	△3,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,596	△810
当期変動額合計	△1,596	△810
当期末残高	△3,899	△4,709
新株予約権		
当期首残高	666	600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	△53
当期変動額合計	△66	△53
当期末残高	600	546
少数株主持分		
当期首残高	112	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	23
当期変動額合計	△13	23
当期末残高	98	122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	87,136	94,232
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	433	291
剰余金の配当	△3,026	△3,184
当期純利益	11,411	12,007
自己株式の取得	△48	△3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,676	△840
当期変動額合計	7,096	8,270
当期末残高	94,232	102,502

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		17,755		18,958
減価償却費		6,871		7,031
のれん償却額		677		990
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		187		—
賞与引当金の増減額 (△は減少)		398		359
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		26		40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		121		526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		10		△6
受取利息及び受取配当金		△180		△195
支払利息		97		95
持分法による投資損益 (△は益)		60		60
投資有価証券評価損益 (△は益)		41		—
固定資産除売却損		97		176
売上債権の増減額 (△は増加)		△2,468		△4,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,335		△2,140
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,365		596
未払又は未収消費税等の増減額		△442		△110
その他		537		2,024
小計		23,820		23,654
利息及び配当金の受取額		157		156
利息の支払額		△90		△50
法人税等の支払額		△5,752		△6,702
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,135		17,058
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△18		△29
定期預金の払戻による収入		—		39
有形固定資産の取得による支出		△5,773		△6,732
有形固定資産の売却による収入		152		45
無形固定資産の取得による支出		△2,017		△1,707
子会社株式の取得による収支		△1,064		—
事業譲受による支出		—		△1,900
その他		△194		△86
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,915		△10,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	284	△283
長期借入金の返済による支出	△8	△5
リース債務の返済による支出	△1,030	△576
株式の発行による収入	371	240
自己株式の取得による支出	△47	△3
配当金の支払額	△3,026	△3,184
少数株主への配当金の支払額	△16	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,474	△3,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△641	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,103	2,922
現金及び現金同等物の期首残高	13,812	18,915
現金及び現金同等物の期末残高	* 18,915	* 21,838

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 45社

(1) 国内子会社 6社

主要な連結子会社の名称

- ・シスメックス国際試薬株式会社

(2) 在外子会社 39社

主要な連結子会社の名称

- ・シスメックス アメリカ インク
- ・シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー
- ・シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド
- ・希森美康医用電子（上海）有限公司

当連結会計年度中にシスメックス ベルギー アイティー エスエー他1社を清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

シスメックス・ビオメリュー株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち希森美康医用電子（上海）有限公司ほか在外子会社7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

在外連結子会社

…主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

当社及び国内連結子会社

…定額法

在外連結子会社

…主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 5～11年

工具、器具及び備品 2～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - ソフトウェア
 - 市場販売目的のソフトウェア
 - 販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。
 - 自社利用のソフトウェア
 - 社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。
 - ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 - 当社及び国内連結子会社
 - …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - 在外連結子会社
 - …個別債権回収不能見込額
 - ② 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
 - 当社及び一部の在外連結子会社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 製品保証引当金
 - 当社及び一部の在外連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。
 - ⑤ 退職給付引当金
 - 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ⑥ 役員退職慰労引当金
 - 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。

- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ. その他の請負
工事完成基準
 - ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約等
ヘッジ対象…借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）
 - ③ ヘッジ方針
金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	136百万円	76百万円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	510百万円
支払手形	－	92

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
222百万円	42百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品保証引当金繰入額	90百万円	111百万円
貸倒引当金繰入額	81	33
給与手当・賞与	16,838	17,815
役員賞与引当金繰入額	207	248
賞与引当金繰入額	3,770	4,248
退職給付費用	1,280	1,624
減価償却費	1,814	2,008
研究開発費	12,380	11,904

※3 研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
12,380百万円	11,904百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	6	10
工具、器具及び備品	27	2
ソフトウェア	0	—
計	33	13

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	91百万円
機械装置及び運搬具	5	12
工具、器具及び備品	28	50
リース資産	13	—
ソフトウェア	43	22
計	97	176

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	348百万円
組替調整額	—
税効果調整前	348
税効果額	△107
その他有価証券評価差額金	240

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	2
組替調整額	20
税効果調整前	23
税効果額	△9
繰延ヘッジ損益	13

為替換算調整勘定:

当期発生額	△1,092
組替調整額	28
為替換算調整勘定	△1,063
その他の包括利益合計	△809

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	51,353	108	—	51,461
合計	51,353	108	—	51,461
自己株式				
普通株式(注)2.3.	99	8	0	108
合計	99	8	0	108

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	600

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,588	31.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	1,437	28.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,643	利益剰余金	32.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	51,461	51,565	—	103,027
合計	51,461	51,565	—	103,027
自己株式				
普通株式（注）2. 3.	108	109	0	217
合計	108	109	0	217

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加51,565千株は、平成23年4月1日に1株を2株に分割したことによる増加51,461千株、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加103千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、平成23年4月1日に1株を2株に分割したことによる増加108千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	546

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,643	32.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	1,541	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,953	利益剰余金	19.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	18,950百万円	21,362百万円
有価証券勘定	178	745
預入期間が3か月を超える定期預金	△34	△24
預入期間が3か月を超える債券等	△178	△245
現金及び現金同等物	18,915	21,838

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として顧客に貸与している検査機器(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	452	791
1年超	1,833	5,497
合計	2,286	6,288

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	1,888	2,692
見積残存価額部分	281	397
受取利息相当額	△406	△512
リース投資資産	1,762	2,576

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	493	486	446	307	136	18

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	745	708	574	412	199	51

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	94	4
1年超	13	11
合計	107	16

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い短期的な預金等によることとし、また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入によることとしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、実需の範囲で行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後11年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、債権管理に関する社内規程に従い、各営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他の有価証券は、当社の資金管理に関する規程に従い、ハイリスク商品による運用を禁じているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を大手の金融機関に限定しているため、信用リスクは小さいと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めた社内規程に従い、財務部門が所定の決裁者の承認を得て取引を行い、定期的に期日別の残高を把握して管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業取引等に基づく資金の収支及び設備投資計画に基づく支出予定を勘案して、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元資金に不足が生じないように管理しています。連結子会社においても、同様に資金繰計画を作成し、当社に報告しております。当社の財務部門では、グループ全体の資金収支の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,950	18,950	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,063		
貸倒引当金(*1)	△370		
受取手形及び売掛金（純額）	31,692	31,688	△4
(3) リース投資資産	1,762	1,703	△59
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	507	7
その他有価証券	1,890	1,890	—
資産計	54,796	54,740	△56
(1) 支払手形及び買掛金	11,574	11,574	—
(2) リース債務	1,145	1,132	△13
(3) 未払法人税等	2,728	2,728	—
負債計	15,449	15,436	△13
デリバティブ取引(*2)	△109	△109	—

(*1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,362	21,362	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,218		
貸倒引当金(*1)	△344		
受取手形及び売掛金（純額）	35,874	35,873	△0
(3) リース投資資産	2,576	2,489	△87
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,238	2,238	—
資産計	62,052	61,964	△87
(1) 支払手形及び買掛金	12,176	12,176	—
(2) リース債務	509	506	△2
(3) 未払法人税等	2,776	2,776	—
負債計	15,462	15,459	△2
デリバティブ取引(*2)	△237	△237	—

(*1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済される債権は、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、割賦売掛金等の決済が長期間に亘る債権については、債権額を満期までの期間に対応するリスクフリーレートにより割り引いた現在価値と信用リスクを織り込んだ将来キャッシュ・フローにより算定しております。

(3) リース投資資産

これらの時価は、一定期間ごとに区分した金額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式等	711	1,020

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,950	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,655	408	—	—
リース投資資産	341	1,410	11	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	500	—	—
合計	50,947	2,318	11	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,362	—	—	—
受取手形及び売掛金	35,969	249	—	—
リース投資資産	579	1,961	36	—
合計	57,911	2,210	36	—

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500	507	7
	(3) その他	—	—	—
	小計	500	507	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		500	507	7

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,862	1,537	324
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,862	1,537	324
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27	29	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27	29	△1
合計		1,890	1,566	323

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 574百万円) 及びその他の有価証券 (連結貸借対照表計上額 178百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,158	1,475	682
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,158	1,475	682
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	80	91	△11
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	80	91	△11
合計		2,238	1,566	671

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,020百万円）及びその他の有価証券（連結貸借対照表計上額 745百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	2	1	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2	1	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,365	—	△3	△3
	ユーロ	1,737	—	△82	△82
合計		4,102	—	△85	△85

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,700	—	△183	△183
	ユーロ	1,043	—	△53	△53
合計		5,744	—	△237	△237

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	450	—	△6
	ユーロ	売掛金	569	—	△16
	合計		1,019	—	△23

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	54	—	△0
	合計		54	—	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

① 確定給付企業年金制度

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。なお、平成23年10月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

② 厚生年金基金制度

当社及び一部の国内連結子会社は、全国電子情報技術産業厚生年金基金及び大阪薬業厚生年金基金に加入しております。

③ 退職一時金制度

一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

① 確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当 社	平成23年	—

② 厚生年金基金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和48年加入	—
国内連結子会社（1社）	昭和50年加入	—

(注) 総合設立型の基金であります。

③ 退職一時金制度

	設定時期	その他
国内連結子会社（2社）	会社設立時等	—
在外連結子会社（9社）	平成13年他	—

(注) 簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	△9,572	△10,177
ロ. 年金資産	7,550	7,983
ハ. 退職給付引当金	751	1,263
差引 (イ+ロ+ハ)	△1,270	△929
(差引分内訳)		
ニ. 未認識過去勤務債務	—	△28
ホ. 未認識数理計算上の差異	△1,270	△901
(ニ+ホ)	△1,270	△929

(注) 国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	1,150	1,194
ロ. 利息費用	174	184
ハ. 期待運用収益 (減算)	△215	△226
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	—	3
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	248	509
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,358	1,665

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社及び在外連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 割引率 (%)	2.0	2.0
ロ. 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
ニ. 過去勤務債務の処理年数	—————	5年 (定額法)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法)	5年 (定額法)

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

	全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大阪薬業厚生年金基金
年金資産の額	185,995	254,273
年金財政計算上の給付債務の額	218,220	365,247
差引額	△32,225	△110,973

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年3月分）

全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大阪薬業厚生年金基金
4.23%	0.14%

(3) 補足説明

(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高44,209百万円（不足金等98,989百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は全国電子情報技術産業厚生年金基金は期間20年の元利均等償却、大阪薬業厚生年金基金は期間19年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）

	全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大阪薬業厚生年金基金
年金資産の額	186,324	239,856
年金財政計算上の給付債務の額	220,188	363,315
差引額	△33,864	△123,458

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成23年3月分）

全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大阪薬業厚生年金基金
4.38%	0.14%

(3) 補足説明

(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高42,914百万円（不足金等114,408百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は全国電子情報技術産業厚生年金基金は期間20年の元利均等償却、大阪薬業厚生年金基金は期間18年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	3百万円	2百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 8名 当社従業員 144名 当社子会社取締役 18名 当社子会社従業員 42名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,466,400株
付与日	平成19年7月30日
権利確定条件	付与日(平成19年7月30日)以降、権利確定日(平成21年7月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成19年7月30日 至平成21年7月29日)
権利行使期間	権利確定後6年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年間に限り行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年4月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	—
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	—
前連結会計年度末	1,221,000
権利確定	—
権利行使	103,400
失効	6,000
未行使残	1,111,600

(注) 平成23年4月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成19年ストック・オプション	
権利行使価格 (円)		2,325
行使時平均株価 (円)		2,770
付与日における公正な評価単価 (円)		98,325

(注) 1. 権利行使価格は、1株当たりの金額を記載しております。なお、平成23年4月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

2. 付与日における公正な評価単価は、新株予約権1個（200株）当たりの金額を記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性（注）1	26.14%
予想残存期間（注）2	5.0年
予想配当（注）3	36円/株
無リスク利率（注）4	1.403%

(注) 1. 5年間（平成14年7月31日から平成19年7月30日まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年9月期及び平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する日本国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
棚卸資産	611百万円	489百万円
未実現利益消去額	1,776	2,071
未払事業税	217	162
賞与引当金	1,020	1,067
外国税額控除	490	279
その他	818	1,061
小計	4,934	5,132
同一納税主体による相殺	△2	△2
評価性引当額	△7	—
繰延税金資産 (流動) 合計	4,925	5,129
繰延税金資産 (固定)		
有形・無形固定資産	87	69
未実現利益消去額	897	888
ソフトウェア	866	746
投資有価証券等	249	286
退職給付引当金	211	363
役員退職慰労引当金	65	56
子会社の繰越欠損金	7	—
その他	277	298
小計	2,662	2,709
同一納税主体による相殺	△2,280	△2,393
評価性引当額	△265	△227
繰延税金資産 (固定) 合計	116	87
繰延税金資産合計	5,041	5,217
繰延税金負債 (流動)	2	2
同一納税主体による相殺	△2	△1
繰延税金負債 (流動) 合計	0	0
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	131	239
土地 (全面時価法)	457	400
海外子会社の留保利益	2,035	2,355
法人税法上の子会社株式譲渡損	430	377
その他	680	780
小計	3,734	4,152
同一納税主体による相殺	△2,280	△2,393
繰延税金負債 (固定) 合計	1,454	1,759
繰延税金負債合計	1,454	1,760
繰延税金資産 (負債) の純額	3,586	3,456

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.3
住民税均等割等	0.3	0.3
外国税額控除	△4.3	△0.8
海外子会社受取配当金連結消去による影響額	4.5	—
試験研究費等税額控除	△3.1	△3.3
のれん償却費	1.5	1.5
税率変更による影響	—	0.8
海外子会社の留保利益	2.1	2.0
海外子会社との税率差異	△7.4	△6.7
その他	0.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	36.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は114百万円減少し、法人税等調整額が148百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産または販売を地域ごとに担当しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額
	日本	米州	欧州	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	41,719	25,476	35,295	15,093	7,109	124,694	—	124,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,009	4	281	6	183	34,486	△34,486	—
計	75,729	25,481	35,577	15,099	7,292	159,180	△34,486	124,694
セグメント利益	6,815	3,248	4,551	2,411	746	17,772	515	18,288
セグメント資産	83,475	16,568	27,510	8,892	5,397	141,843	△11,783	130,059
その他の項目								
減価償却費	3,681	1,215	2,012	151	322	7,383	△512	6,871
のれんの償却額	172	—	496	—	7	677	—	677
持分法適用会社への投資額	136	—	—	—	—	136	—	136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注2)	3,633	1,294	3,098	105	551	8,685	△827	7,857

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額515百万円には、セグメント間取引消去47百万円、棚卸資産の調整額320百万円、固定資産の調整額147百万円などが含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△11,783百万円には、当社の長期投資資金（投資有価証券）2,485百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△14,268百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△512百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△827百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額
	日本	米州	欧州	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	43,690	26,855	37,031	19,298	7,868	134,743	—	134,743
セグメント間の内部売 上高又は振替高	39,093	2	453	5	130	39,685	△39,685	—
計	82,784	26,857	37,484	19,303	7,999	174,429	△39,685	134,743
セグメント利益	8,683	2,872	5,379	2,369	329	19,634	△428	19,205
セグメント資産	90,699	18,172	28,364	11,860	5,771	154,868	△12,583	142,285
その他の項目								
減価償却費	3,926	1,074	2,229	136	363	7,730	△699	7,031
のれんの償却額	453	—	529	—	7	990	—	990
持分法適用会社への投 資額	76	—	—	—	—	76	—	76
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注2)	4,796	1,260	3,178	827	476	10,538	△922	9,616

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△428百万円には、セグメント間取引消去85百万円、棚卸資産の調整額△535百万円、固定資産の調整額20百万円などが含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△12,583百万円には、当社の長期投資資金（投資有価証券）2,692百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△15,275百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△699百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産への投資額の調整額△922百万円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	検体検査機器	検体検査試薬	保守サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	41,748	55,290	12,140	15,514	124,694

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
38,540	21,817	15,093	49,243	124,694

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
26,423	9,808	36,231

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	検体検査機器	検体検査試薬	保守サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	46,141	59,905	12,823	15,872	134,743

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
39,735	24,045	19,298	51,664	134,743

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
29,317	10,522	39,839

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	全社・消去	合計
当期末残高	169	－	1,641	－	19	－	1,830

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	全社・消去	合計
当期末残高	1,121	－	1,060	－	12	－	2,194

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	910.68円	990.51円
1株当たり当期純利益	111.17円	116.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110.96円	116.63円

(注) 1. 当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,821.37円
1株当たり当期純利益	222.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	221.92円

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,411	12,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,411	12,007
期中平均株式数(千株)	102,650	102,757
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	198	190
(うち新株予約権)	(198)	(190)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	94,232	102,502
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	699	669
（うち新株予約権 (百万円)）	(600)	(546)
（うち少数株主持分 (百万円)）	(98)	(122)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	93,533	101,833
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	102,707	102,809

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	305	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5	5	0.05	—
1年以内に返済予定のリース債務	594	252	5.40	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	11	4	0.04	平成25年4月～ 平成28年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	551	257	5.65	平成25年4月～ 平成35年3月
その他有利子負債（預り保証金）	502	506	0.03	—
合計	1,970	1,025	2.76	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3	1	0	—
リース債務	50	34	23	23

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	30,758	65,266	96,913	134,743
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	2,965	8,844	13,183	18,958
四半期(当期)純利益(百万 円)	1,658	5,862	8,584	12,007
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	16.15	57.06	83.55	116.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	16.15	40.91	26.49	33.30

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,835	9,070
受取手形	2,819	※3 3,316
売掛金	※1 21,920	※1 24,723
リース投資資産	108	259
有価証券	—	500
商品及び製品	6,653	7,728
仕掛品	776	651
原材料及び貯蔵品	1,313	1,681
前渡金	30	30
前払費用	504	712
繰延税金資産	2,186	1,736
未収入金	※1 3,201	※1 3,153
短期貸付金	※1 385	※1 218
その他	255	138
流動資産合計	47,990	53,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,783	17,203
減価償却累計額	△5,197	△6,017
建物（純額）	10,586	11,186
構築物	1,493	1,557
減価償却累計額	△467	△570
構築物（純額）	1,025	987
機械及び装置	658	623
減価償却累計額	△497	△422
機械及び装置（純額）	160	201
工具、器具及び備品	11,128	11,696
減価償却累計額	△8,562	△9,043
工具、器具及び備品（純額）	2,566	2,652
土地	5,342	6,349
リース資産	24	18
減価償却累計額	△17	△16
リース資産（純額）	6	2
建設仮勘定	34	436
有形固定資産合計	19,721	21,816
無形固定資産		
のれん	—	1,124
特許権	69	62
商標権	75	66
ソフトウェア	3,512	3,453
電話加入権	43	43
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	3,701	4,750

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,485	2,692
関係会社株式	19,270	19,179
関係会社出資金	5,796	5,789
従業員に対する長期貸付金	2	3
関係会社長期貸付金	203	693
長期前払費用	109	125
繰延税金資産	830	659
差入保証金	775	766
会員権	112	100
投資不動産（純額）	2,106	—
その他	278	286
投資その他の資産合計	31,971	30,297
固定資産合計	55,394	56,863
資産合計	103,385	110,784
負債の部		
流動負債		
支払手形	351	※3 421
買掛金	※1 11,822	※1 12,475
短期借入金	※1 1,714	※1 2,394
リース債務	4	2
未払金	2,739	3,957
未払費用	646	553
未払法人税等	1,527	1,205
前受金	271	300
預り金	104	102
前受収益	37	6
賞与引当金	2,055	2,272
役員賞与引当金	206	234
製品保証引当金	49	70
その他	118	240
流動負債合計	21,650	24,238
固定負債		
リース債務	2	0
退職給付引当金	401	881
役員退職慰労引当金	160	160
資産除去債務	—	11
長期預り保証金	1,022	530
長期預り金	89	173
固定負債合計	1,676	1,758
負債合計	23,326	25,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,041	9,187
資本剰余金		
資本準備金	14,907	15,052
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	14,912	15,058
利益剰余金		
利益準備金	389	389
その他利益剰余金		
試験研究積立金	9,800	9,800
別途積立金	27,715	27,715
繰越利益剰余金	17,685	21,933
利益剰余金合計	55,590	59,838
自己株式	△252	△255
株主資本合計	79,292	83,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179	412
繰延ヘッジ損益	△13	△0
評価・換算差額等合計	165	412
新株予約権	600	546
純資産合計	80,058	84,788
負債純資産合計	103,385	110,784

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 74,460	※1 81,590
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,929	6,653
当期製品製造原価	※1 18,125	※1 17,918
当期商品仕入高	※1 17,358	※1 22,296
合計	42,413	46,867
他勘定振替高	※2 1,089	※2 1,428
商品及び製品期末たな卸高	6,653	7,728
商品及び製品売上原価	※3 34,670	※3 37,710
貸与検査機器原価	※4 135	※4 179
売上原価合計	34,806	37,889
売上総利益	39,654	43,700
販売費及び一般管理費	※5, ※6 34,081	※5, ※6 36,070
営業利益	5,573	7,630
営業外収益		
受取利息	※1 12	※1 14
有価証券利息	18	13
受取配当金	※1 3,206	※1 2,899
受取賃貸料	※1 2	※1 7
投資不動産収入	390	211
業務提携契約一時金	214	—
その他	141	179
営業外収益合計	3,985	3,325
営業外費用		
支払利息	13	14
売上割引	30	33
投資不動産維持費	152	49
為替差損	706	295
その他	119	46
営業外費用合計	1,022	439
経常利益	8,535	10,515
特別利益		
固定資産売却益	※7 0	※7 0
投資有価証券売却益	—	1
新株予約権戻入益	3	2
特別利益合計	4	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※8 20
固定資産除却損	※9 68	※9 42
投資有価証券評価損	41	—
関係会社出資金評価損	13	—
会員権評価損	—	13
会員権売却損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75	—
特別損失合計	199	77
税引前当期純利益	8,340	10,443
法人税、住民税及び事業税	2,186	2,504
法人税等調整額	△389	506
法人税等合計	1,796	3,010
当期純利益	6,543	7,433

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	15,632	84.6	14,496	81.4
II 外注加工費		1,015	5.5	1,213	6.8
III 労務費		1,179	6.4	1,286	7.2
IV 経費		642	3.5	804	4.5
当期総製造費用		18,469	100.0	17,800	100.0
仕掛品期首棚卸高		437		776	
合計		18,907		18,577	
他勘定振替高	※2	4		8	
仕掛品期末棚卸高		776		651	
当期製品製造原価		18,125		17,918	

原価計算の方法

原価計算の方法は、標準総合原価計算を採用しており、原価差額は期末において製品、仕掛品及び売上原価に配賦しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
消耗品費 (百万円)	98	113
減価償却費 (百万円)	253	352
支払手数料 (百万円)	160	183

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建設仮勘定 (百万円)	3	—
販売費及び一般管理費 (百万円)	—	5
その他 (百万円)	1	2
合計 (百万円)	4	8

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,824	9,041
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	216	145
当期変動額合計	216	145
当期末残高	9,041	9,187
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,690	14,907
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	216	145
当期変動額合計	216	145
当期末残高	14,907	15,052
その他資本剰余金		
当期首残高	4	5
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
当期首残高	14,695	14,912
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	216	145
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	217	145
当期末残高	14,912	15,058
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
その他利益剰余金		
試験研究積立金		
当期首残高	9,800	9,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,800	9,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	27,715	27,715
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,715	27,715
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,167	17,685
当期変動額		
剰余金の配当	△3,026	△3,184
当期純利益	6,543	7,433
当期変動額合計	3,517	4,248
当期末残高	17,685	21,933
利益剰余金合計		
当期首残高	52,072	55,590
当期変動額		
剰余金の配当	△3,026	△3,184
当期純利益	6,543	7,433
当期変動額合計	3,517	4,248
当期末残高	55,590	59,838
自己株式		
当期首残高	△204	△252
当期変動額		
自己株式の取得	△48	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△47	△3
当期末残高	△252	△255
株主資本合計		
当期首残高	75,388	79,292
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	433	291
剰余金の配当	△3,026	△3,184
当期純利益	6,543	7,433
自己株式の取得	△48	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	3,904	4,536
当期末残高	79,292	83,829

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	253	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	232
当期変動額合計	△73	232
当期末残高	179	412
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△13	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	13
当期変動額合計	△0	13
当期末残高	△13	△0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	239	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	246
当期変動額合計	△73	246
当期末残高	165	412
新株予約権		
当期首残高	666	600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	△53
当期変動額合計	△66	△53
当期末残高	600	546
純資産合計		
当期首残高	76,294	80,058
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	433	291
剰余金の配当	△3,026	△3,184
当期純利益	6,543	7,433
自己株式の取得	△48	△3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	192
当期変動額合計	3,764	4,729
当期末残高	80,058	84,788

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品及び原材料

総平均法による原価法

(2) 仕掛品

先入先出法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～50年

機械及び装置 5～11年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

のれん

5年間の定額法により償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支払に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 製品保証引当金
機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当期末の残高は、現任取締役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。
7. 収益及び費用の計上基準
- (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
ロ. その他の請負
工事完成基準
- (2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
8. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約等
ヘッジ対象…借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）
- (3) ヘッジ方針
金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断することとしております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	10,298百万円	10,897百万円
未収入金	2,485	2,275
短期貸付金	383	216
買掛金	4,956	4,430
短期借入金	1,714	2,394

2 偶発債務

関係会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
シスメックス アメリカ インク	957百万円	シスメックス アメリカ インク 4,827百万円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	508百万円
支払手形	－	92

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	35,180百万円	40,305百万円
仕入高	17,857	19,013
受取利息	8	12
受取配当金	3,153	2,845
受取賃貸料	2	6

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	586百万円	716百万円
工具、器具及び備品	286	556
その他	216	155
計	1,089	1,428

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	233百万円	△3百万円

※4 試薬の販売を目的として顧客に貸与している当社の検査機器に係る原価であります。

※5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運送費	935百万円	956百万円
製品保証引当金繰入額	49	70
給料手当・賞与	5,824	5,981
賞与引当金繰入額	2,465	2,895
退職給付費用	787	1,051
福利厚生費	1,681	1,895
賃借料	1,639	1,539
減価償却費	1,022	1,490
支払手数料	2,620	3,137
研究開発費	12,291	11,712
販売費に属する費用のおおよその割合	33%	33%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	67%	67%

※6 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	12,291百万円	11,712百万円

※7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

※8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	-百万円	0百万円
ソフトウェア	-	20
計	-	20

※9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械及び装置	0	7
工具、器具及び備品	20	28
ソフトウェア	40	-
計	68	42

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1. 2.	99	8	0	108
合計	99	8	0	108

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1. 2.	108	109	0	217
合計	108	109	0	217

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、平成23年4月1日に1株を2株に分割したことによる増加108千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として事務機器（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	128	130
1年超	245	198
合計	373	329

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	119	289
受取利息相当額	△10	△30
リース投資資産	108	259

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	27	28	27	19	11	5

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	62	62	54	46	35	28

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	94	4
1年超	103	11
合計	107	16

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	18,966	18,875
関連会社株式	304	304
計	19,270	19,179

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)	百万円	百万円
賞与引当金	835	862
外国税額控除	490	279
棚卸資産	441	285
未払事業税	187	124
未払費用	178	131
その他	54	52
繰延税金資産 (流動) 合計	2,186	1,736
繰延税金資産 (固定)		
ソフトウェア	808	686
投資有価証券等	498	283
退職給付引当金	163	313
役員退職慰労引当金	65	56
その他	104	151
小計	1,639	1,492
評価性引当額	△254	△227
繰延税金資産 (固定) 合計	1,384	1,265
繰延税金負債 (固定)		
法人税法上の子会社株式譲渡損	430	377
その他有価証券評価差額金	122	228
小計	553	605
繰延税金資産 (固定) の純額	830	659
繰延税金資産合計	3,016	2,396

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.9	△8.9
住民税均等割	0.5	0.4
外国税額控除	△9.1	△1.4
試験研究費税額控除	△6.7	△5.7
税率変更による影響	—	2.2
その他	△0.2	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5	28.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は193百万円減少し、法人税等調整額が225百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	773.64円	819.40円
1株当たり当期純利益	63.75円	72.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63.63円	72.21円

(注) 1. 当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,547.28円
1株当たり当期純利益	127.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	127.25円

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,543	7,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,543	7,433
期中平均株式数(千株)	102,650	102,757
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	198	190
(うち新株予約権(千株))	(198)	(190)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ティーオーエー(株)	1,457,000	977
(株)ノーリツ	470,000	737		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	327,700	135		
神戸都市振興サービス(株)	20,000	100		
(株)ファルコSDホールディングス	89,000	81		
野村ホールディングス(株)	200,000	73		
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株)	250	50		
(株)ビー・エム・エル	20,000	42		
神戸空港ターミナル(株)	600	30		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,200	22		
その他16銘柄	206,352	122		
計		2,799,102	2,372	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託) 証券投資信託	500,079,685	500
小計		500,079,685	500	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合	1	19
		(合同会社出資金) 神戸がん医療推進合同会社	1	300
		小計	2	319
計		500,079,687	819	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,783	1,433	12	17,203	6,017	593	11,186
構築物	1,493	64	—	1,557	570	76	987
機械及び装置	658	88	123	623	422	37	201
工具、器具及び備品	11,128	1,215	648	11,696	9,043	1,050	2,652
土地	5,342	1,007	—	6,349	—	—	6,349
リース資産	24	—	6	18	16	4	2
建設仮勘定	34	539	138	436	—	—	436
有形固定資産計	34,464	4,350	928	37,886	16,070	1,762	21,816
無形固定資産							
のれん	—	1,405	—	1,405	281	281	1,124
特許権	172	10	1	181	118	16	62
商標権	106	0	—	106	40	9	66
ソフトウェア	13,863	1,352	162	15,053	11,600	1,375	3,453
電話加入権	43	0	0	43	—	—	43
施設利用権	0	—	—	0	0	0	0
無形固定資産計	14,186	2,768	163	16,791	12,041	1,681	4,750
長期前払費用	475	62	18	518	393	35	125
投資不動産	2,394	11	2,405	—	—	7	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	不動産信託契約終了に伴う所有権の移転による投資不動産からの振替 片倉工業㈱からの事業譲受	881百万円 266
工具、備品及び備品	研究開発設備 販促用設備 生産設備	226 158 222
土地	不動産信託契約終了に伴う所有権の移転による投資不動産からの振替	819
のれん	片倉工業㈱からの事業譲受	1,405
ソフトウェア	製品搭載用	924

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

投資不動産	不動産信託契約終了に伴う所有権の移転による有形固定資産への振替等	2,405百万円
-------	----------------------------------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	2,055	2,272	2,055	—	2,272
役員賞与引当金	206	234	206	—	234
製品保証引当金	49	70	49	—	70
役員退職慰労引当金	160	—	—	—	160

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	8
預金	
当座預金	2,664
普通預金	6,397
小計	9,061
合計	9,070

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
正晃(株)	558
(株)ムトウ	266
(株)日栄東海	232
協和医科器械(株)	192
鍋林フジサイエンス(株)	172
その他	1,894
合計	3,316

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成24年 3月	508
4月	1,205
5月	857
6月	622
7月	122
合計	3,316

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
希森美康医用電子 (上海) 有限公司	3,527
シスメックス アメリカ インク	2,919
アルフレッサ(株)	2,288
東邦薬品(株)	1,795
シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー ー リミテッド	1,782
その他	12,410
合計	24,723

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
21,920	83,246	80,443	24,723	76.5	103

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
商品	
検体検査機器	729
検体検査試薬	1,721
その他	301
小計	2,752
製品	
検体検査機器	3,707
その他関連製品	1,268
小計	4,976
合計	7,728

ホ. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
検体検査機器	442
その他関連製品	208
合計	651

へ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
電気系部品	618
流体系部品	177
機械系部品	164
理化学部品	50
容器・包装材料	5
その他	328
小計	1,345
貯蔵品	
販売促進用消耗品	131
試験研究用資材	122
その他	82
小計	336
合計	1,681

② 固定資産

イ. 関係会社株式

会社名	金額（百万円）
シスメックス国際試薬(株)	9,999
シスメックス アメリカ インク	4,901
シスメックスCNA(株)	2,093
ハイフェン バイオ メド	911
シスメックス・バイオメリュー(株)	304
シスメックス アジア パシフィック ピーティー イー リミテッド	263
シスメックス ニュージーランド リミテッド	225
シスメックスRA(株)	119
その他	360
合計	19,179

ロ. 関係会社出資金

会社名	金額（百万円）
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー	4,386
済南希森美康医用電子有限公司	441
希森美康生物科技（無錫）有限公司	384
シスメックス ドイツェラント ゲーエムベーパー	300
シスメックス ドゥ ブラジル インダストリア エ コメルシオ リミターダ	115
希森美康医用電子（上海）有限公司	108
その他	51
合計	5,789

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)テクノメディカ	81
ナカライテスク(株)	77
兵庫無線(株)	49
東芝メディカルシステムズ(株)	35
宮野医療器(株)	35
その他	141
合計	421

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年 3月	92
4月	125
5月	84
6月	118
合計	421

ロ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
シスメックス国際試薬(株)	3,199
三菱UFJファクター(株)	1,887
SMB Cファイナンスサービス(株)	1,691
シスメックスCNA(株)	591
(株)テクノメディカ	473
その他	4,631
合計	12,475

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>_____</p> <p>株式取扱規則に定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.sysmex.co.jp/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月18日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シスメックス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シスメックス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月18日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シスメックス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。